

令和3年度事業報告

自 令和 3年4月 1日
至 令和 4年3月 31日

概 況

令和3年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症オミクロン変異株の感染急拡大により、経済成長のペースが鈍化しているが、ピークアウト後は、経済活動の正常化に伴う雇用・所得、消費の回復を背景に政策による回復から、自律回復へとシフトすることが見込まれている。今後も、感染症の拡大防止と経済社会活動の両立という困難な課題を克服するための新たな日常の構築が求められている。

一方、制約や不便さが新たな知恵やイノベーションを生み出す源泉となり、多様で柔軟な働き方やデジタル化による生産性向上や限られた人材の活用など、ニューノーマルを見据えた積極的な取組も見られた。

このような状況下、社会的な役割と責任として、企業経営と地域社会の健全な発展に寄与するため、デジタル技術を活用しながら公益性を持った事業を継続実施し定着に努めました。

基本的な社会システムを支える税の啓発活動や税制に関する提言活動を実施しました。また、新たな公益法人の適切な運営に対応するため、公益性の高い事業を積極的に実施するとともに、県内法人会の組織強化と事務局の運営体制支援につとめました。

特に、将来的な少子高齢化や生産労働人口不足に対応するため、「えひめ結婚支援センター」や「働き方改革推進支援センター」、企業風土の変革を求めた「両立支援事業」「介護力強化事業」、女性の潜在的な能力を活かし、将来的な生産労働人口を維持することを目的とした「女性活躍推進事業」を引き続き実施し、法人会の社会的地位の向上、存在感のある法人会事業の確立を図りました。

主な事業は次のとおりとなっております。

1. 納税意識の高揚と税知識の普及並びに税制及び税務に関する調査研究・提言に関する事業

県内各法人会と緊密な連絡を図り、法人会が納税意識の高揚・啓発と税知識の普及に努め、税制・税務に関する提言を行い、もって適正・公平な申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与することを目的に事業を行った。

【継
1】

(1) 税に関する広報及び啓蒙活動

- ①愛媛県内の全法人、住民を対象に税を考える機会を提供するとともに、税についての理解、意識啓発を促すことを目的として、税を考える週間（国税庁）の一環として、税制に関する事項を地元新聞上等に掲載。

広報媒体	掲載日	体 裁	内 容
愛媛新聞	11月 9日 11月 12日	全県版 全5段	税を考える週間税の啓発広告掲載

- ②国民一人一人が税の意義や役割を正しく理解することを目的として、記事を掲載。社会の会費である税がいかに還元されているか解説するとともに、消費税適格請求書等保存方式（インボイス制度）に関する事項等を地元新聞上等に掲載。

広報媒体	掲載日	体 裁	内 容
愛媛新聞	1 1 月 1 1 日	全県版 全 1 5 段	「税を考える週間 税に関する記事」
愛媛新聞 地元広報誌	2 月 2 6 日 2 月 2 5 日	全県版 全 5 段 中予版 半 3 段	「インボイス制度に関する記事」

③電子申告（e-Tax・eLTAX）制度の普及推進

④ホームページ等による税情報の発信

（２）税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

①税制改正の提言の集約と上申

県内法人会が税制に関する意見を取りまとめた税制改正要望を集約し、中小企業の租税負担の軽減と合理・簡素化及び適正公平な課税を目指した税制・税務に関する提言を行うため、全法連に上申した。

要望事項は下記のとおりで、税制・税務に関する提言は、すべての企業に関連した内容となっている。

総 論

新時代「令和」の幕開けの日本経済においては、雇用・所得環境の改善と個人消費、設備投資が増加傾向となり、緩やかな回復が続いていたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に下押しされ、感染症の拡大防止と経済社会活動の両立という困難な課題を克服するための働き方の転換と新たな日常の構築が求められた。

この未曾有の危機に対する経済対策は、ネット配信やデジタル決済、テレワーク等のデジタル技術を活用した「新たな日常」の構築等新たな需要の掘起しや、経済活動の収縮による損失を可能な限り小さくすることを重点に置くべきである。税制においても全ての国民にあまねく届く消費減税をはじめとし、今こそ過去に例をみない大胆な舵取りが求められるのではないだろうか。

わが国が構造的に抱える中長期的な課題は、急速に進む少子高齢化や人口減少への対応、その中で地域創生、公的債務増加の抑制などが挙げられる。今後は財政の再建、税制と社会保障制度の一体改革、地方分権改革の推進などに対して総合的な方策の立案が求められる。

負担なくして受益はない。給付は高齢者世代中心、負担は現役世代中心という現在の社会保障制度を見直し、給付・負担両面で、人口構成の変化に対応した世代間・世代内の公平性が確保された制度へと改革していく必要がある。受益も負担も特定の世代に過度に偏ることなく、幅広い国民が納得して支えていくことのできる制度とする必要がある。子どもからお年寄りまで国民生活の安心を確保する「全世代対応型」の社会保障制度を築き上げるとともに、その財源についても、幅広い国民が負担を分かち合う仕組みを作らなければならない。こうした、受益と負担の分かち合いにより、「支え合う社会」を回復していくことが求められている。

消費税法改正及び軽減税率制度が導入されて2年目にあたり、区分経理や今後導入予定のインボイス制度については企業の事務負担を増大させその処理が煩雑となり、現在政府が推し進める「生産性を向上させ労働時間を縮減し健康で働きやすい職場環境の整備を目指す」『働き方改革』と矛盾するため避けるべきである。

国と地方の税源配分については、住民に身近な施策を直接的に実施していることもあり、税を身近に感じる環境下にもある地方に対しより一層手厚くし、自由度を高めるべきである。

現状の地方財政においては、地方税収や地方交付税の法定率分でその歳出は賄えておらず、その不足分を地方交付税の加算で補填する状況が続いている。中長期的な資産に基づき、その配分あるいは交付税自体のあり方を見直しも検討すべきである。

企業が「ダイバーシティ経営」によって、潜在的労働力である女性や高齢者を含む多様な人材を確保し、今後の日本経済の持続的成長を目指す社会となるよう税制面において、より積極的な施策を検討すべきである。

法人税について

グローバル競争が一段と激化するなか、現行の法人税率は欧州・アジア主要国に比してまだ高い。世界標準に沿った成長志向の法人税改革を行うべき時がきているのではないだろうか。雇用の促進、あるいは産業の空洞化を防止する観点からも、実効税率の更なる引き下げが必要不可欠である

所得税について

我が国の所得税率は1980年代以降、段階的に引き下げられているが、その課税最低限は諸外国と比較しても高い現状にある。課税最低限の引き下げを行い、幅広く薄く国民が負担すべきである。また、配偶者控除の見直しとともに、少子化対策の一環として子育て世代については税制面の優遇措置も検討すべきである。税制自体が「富の再分配」の一面を持つことから高額所得者への課税強化はやむを得ないともいえるが、国際競争上のデメリットもありさらなる負担増については慎重な判断が必要である。最高税率は現状にとどめるべきである。

相続税について

事業用資産と一般資産を切り離した本格的な事業承継税制の創設を求める。事業継承者以外の法定遺留分の影響により、止むを得ず事業用資産を手放すことによりその事業承継自体が実現しないという問題があり、さらに相続税の課税強化も重なり、今後の円滑な事業承継のためには制度整備が急務であるといえるのではないかと。

事業承継税制についていえば見直しが行われるなど整備されつつあるが、実際に利用が困難な部分もあり適用要件の更なる緩和・見直しが必要である。

地方税の見直しについて

国とともに地方においても今後税制の見直しが課題になるが、見直しが必要な優先度の高い税目は、地方法人二税（法人住民税、法人事業税）と固定資産税と考える。

また、地域間の経済格差や地方行政の能力格差を考慮し、まずは所得税と地方住民税の申告一元化を実施すべきである。

さらに、行政の効率化を図るため道州制の導入などを中長期的な目線で精査する必要がある。

令和4年度税制改正に係る個別要望について

現在の我が国において、医療費の高騰・年金給付水準の抑制および支給開始年齢の引き上げ・介護従事者不足により十分な介護を受けることができない等、国民は社会保障制度に不安を感じるとともに将来についても希望が持てない状況にある。このような状況下において安定的な財源を確保し、国民に安心を与える社会保障制度を確立するためには、まずもって公務員制度改革や国・地方における議員の定数削減等、行財政改革のスピードを早めることが最優先である。財政の無駄の削減について目に見える形で国民にその成果を示し、国民一人ひとりが納得して負担できる税制改正を目指さなければならない。

また、制度が煩雑になることでその利用が阻害されるため、令和4年度税制改正には、税負担の公平性と制度の簡素化を要望する。

なお、個別税目の要望事項は次のとおりである。

令和4年度税制改正要望事項 国 税

法人税

◇法人税率等

国際競争力の強化や国内産業の空洞化による雇用問題などから法人税率の引き下げをすること。ただし税率を引き下げた場合には単純に税収減とならぬよう、課税ベースは引き上げることとする。

また、資本金又は出資金が1億円以下の中小法人の所得のうち、年800万円以下の金額に対する法人税の軽減税率が15%に引き下げられたが、これを時限措置ではなく本則化するよう求めるとともに、昭和56年から据え置かれている中小法人に対する軽減税率適用の所得金額については1,600万円程度に引き上げること。

◇資本金基準の見直し

法人税法上の「中小法人等」とは資本金の額もしくは出資金の額が1億円以下であるものとされている。

しかしながら、資本金が1億円を超える企業の中にもその業種や従業員数等を鑑みると、いわゆる中小企業的な事業規模であるケースも多く存在する。

2006年施行の新会社法では最低資本金制度が廃止されており、法人設立当初の資本金額の位置付けも変わってきている。

税法上様々な優遇措置を受けられる「中小法人等」に該当するかは、資本金の額のみで一律に判定することなく、常時使用する従業員の数などその他の要素も含め複合的に判断する必要がある。

◇中小企業に対する不良債権の処理について

中小企業の財務体質の早期改善策として、不良債権がある場合には無税償却の要件を緩和すること。また、中小零細企業にとっては運転資金に余裕がないので、取引先が民事再生法の適用を受ければ、不良債権を倒産時と同様に迅速な損失処理ができるように改正すること。但しその後売掛金の回収があれば、その期の収入としての計上で可とする。

◇中小企業活性化のための税制のあり方について

建物等を取得しても、減価償却期間の耐用年数より借入の返済期間が短ければ、定額法の場合、償却額が少なくキャッシュフローが悪化するので、償却年数を借入返済年数に合わせるような措置が必要である。

◇交際費課税の見直し

消費支出の回復による経済の活性化の観点から交際費課税のより大きな緩和を行うべきである。従前の税制改正により一部・一定期間増額されたが、まだ不十分である。景気の刺激策ともなるので交際費は全額損金にすること。なおできない場合は、資本金1億円以上の企業についても一律800万円の定額控除を認めること。

◇「交際費等」の非損金科目の見直し

平成18年度の改正で会議費と飲食費の区分が明確にされたが、交際費等には寄付金、福利厚生費、販売促進費、給与等の他費目の税法上の非損金部分が含まれているが、これらは、事業上の経費であることから見直しをすること。

◇中小法人等の欠損金の繰戻し還付制度の継続

資本金又は出資金が1億円以下の中小法人等の平成21年2月1日以後に終了する各事業年度において生じた欠損金の繰戻しによる還付制度の適用ができるようになったが、その後も継続できるよう本則化すること。

◇少額固定資産の減価償却について

少額固定資産の損金算入限度額は30万円と損金算入限度額の上限300万円となったが、中小企業の活性化に資するためにも制度の本則化と上限300万の撤廃を要望する。

◇減価償却制度の簡素化について

設備投資を促進し経済の活力を維持向上するため、さらには事務処理の簡素化のため、減価償却の取得価額基準を30万円未満までに引き上げ、一括償却資産の損金算入制度は廃止すべきである。

◇寄付金

損金算入限度枠を廃止し全額損金算入を認めること。
但し、全額損金算入が難しい場合は、公共性、教育性、スポーツ性、文化性の強いものに対する非課税等を拡大すること。

◇配当所得への二重課税の排除

配当の原資となる法人の利益に対しては法人税が、その配当原資を株主に配当する際には所得税が課されており、二重課税となっているので、見直しを求める。

◇役員報酬および賞与の取扱い

近年、雇用形態や給与体系が大きく変化し、特に賃金は年功序列型から能率給型へ急速に移行している。さらに利益に連動して役員報酬を支給する企業が増えている。こうした事情を考慮し、役員報酬及び賞与に関する課税を現実に即した措置に改める。

◇退職給与引当金制度について

「中小企業の会計に関する基本要領」においては、退職給与引当金の計上が認められている。労働協約、就業規則等による退職金規程に基づいた法的債務の性格を有するため、その繰入について損金算入を認めるべきである。その際には、役員・社員の区別なく繰入対象とし、損金算入を認めるべきである。

◇地方拠点強化税制について

制度が延長され適用範囲が拡充されたことは評価できるが、適用実績はいまだ乏しい。地方の雇用機会創出に繋げるため、更なる制度拡大を図りその利用を促すべきである。

所得税

◇所得税の累進税率と諸控除の見直し

所得税、住民税の累進構造を改め、適用税率を引き下げること。社会的実情を考慮に入れた諸控除のあり方及び控除額の見直しをするとともに、課税最低限については税負担の公平・公正の観点から引き下げること。

◇マイナンバー制度

平成28年1月からその運用が開始されたが、普及の遅れが課題となっている。用途拡大にはより慎重な取扱いが求められるが、一方で利便性を感じられなければ取得は進まないため、管理体制の確立を要件としたうえで有効活用に向けての情報連携を検討すべきである。

◇金融関係税制

平成20年度の税制改正において、エンジェル税制の拡充が行われたが、依然中小企業（ベンチャー企業）にとって金融環境は厳しく、資金需要に苦慮している。より一層の投資を促進するため、寄付金控除の限度額や対象事業者の見直しなどを行うこと。

◇資産譲渡における分離課税について

平成16年度より土地建物の譲渡損失を他の所得と通算しないことになっているが、他の所得と損益通算ができるように旧法に戻すこと。

◇配偶者控除の見直し

配偶者特別控除について所得控除額38万円の対象となる配偶者の給与収入の上限が150万円に引き上げられたことは評価できるが、社会保険の扶養要件130万円、住民税の非課税枠96.5万円または93万円（愛媛県の場合）と、就業調整要因となる複数の壁が依然として存在している。

また、企業の配偶者手当の是非についても議論されているが、手当支給は103万円ないし130万円にボーダーが存在しており、ここにも就業意欲を阻害する要因があるといえる。

労働力不足の解消・仕組みの簡素化のため、課税や社会保険適用といった就業に係るボーダーラインの統一化を要望する。

現行の配偶者控除制度自体が高度経済成長期の「終身雇用の夫、専業主婦の妻」といった社会構造を基に制定されており、共働き世帯が専業主婦世帯を上回る現在の社会情勢と乖離している。配偶者控除および配偶者特別控除については廃止を検討すべきである。

なお、同控除を廃止した場合には少子化対策の見地からも、家族単位の課税のあり方、

例えば、子どもが多いほど所得税が少なくなるフランス式世帯課税、いわゆる N 分 N 乗方式等の構造的改革について検討すること。国外において施行されている課税方式はわが国においても適すると考えられるものがいくつか存在しており、議論すべきである。

共働きに不利、高所得世帯に有利、などの点を検証し、日本の現状と少子化対策に資する日本独自の制度設計を望む。

生産年齢人口の激減は国家課題であり、税制だけでなく社会保障を含めた複合的な改革が必要である。

◇電子申告制度について

国税電子申告・納税システム (e-Tax) の促進については、電子行政の推進や利用者側の利便性向上等の観点から、地方税電子申告制度や各省庁・地方自治体が実施している電子申請等、更には、税金の決済機能を有する金融機関等を含めた、総合的な開発と連携が必要である。

◇電子申告特別控除の適用について

現在廃止されているが、国税電子申告・納税システム (e-Tax) の普及定着を目的としこれを再適用することとし、導入初年度に限られていた特別控除を一定期間継続することとする。また、同制度の法人税への適用、されには税理士の代理送信の場合にも控除を認めること。

なお、普及にあたっては制度の完成度を高めるとともに、セキュリティの強化を図るべきである。

相続税・贈与税

◇相続時精算課税制度について

相続時精算課税制度では、贈与財産の贈与時の価額で贈与税を納めることとなっているが、近年、地方では地価の下落が大きく、現状ではリスクが大きいので、相続物件の評価については相続時もしくは当制度選択時のいずれか評価額の低いほうを選択できるようにすること。

◇相続税の基礎控除の引き上げ

平成 27 年 1 月 1 日より相続税の基礎控除が 5, 000 万円から 3, 000 万円に引き下げられることとなったが、事業承継の財産 (事業用土地等の資産) については、事業承継をよりし易くすることを考慮に入れたうえで、相続税の基礎控除を 5, 000 万円程度に再度引き上げること。

◇相続税の見直し

事業承継がスムーズにできる税制にするため、中小企業オーナー経営者が相続人に「株式及び会社資産」を贈与する場合、一定期間売却しない場合は相続税を免除する。(簿価譲渡可とする)

◇事業承継税制について

事業に資する相続については、事業継続・従事を条件として他の一般財産と切り離し、非上場株式を含めて事業資産への課税を軽減あるいは控除する制度の創設を求める。事業承継税制の 10 年間の特例の創設は評価できるが、未だ制度の適用を受けられない中小企業も存在する。

我が国の納税猶予制度は欧州主要国と比較すると限定的な措置にとどまっており、事業の継続を阻害することのないよう欧州並みの本格的な事業承継税制が必要である。

- ・「事業承継税制の特例措置」以前には株式の分散防止対策等として持株会社化を行っていた企業もあるため、資産管理会社においても同特例の対象とすること。
- ・非上場株式は、市場制がないので、株式の評価について企業分析指標などを活用した基準を設けるか、評価機関を作り現実に見合う評価方法に改める。
- ・平成 25 年税制改正により、後継者の親族承継要件が廃止されたことは評価できるが、事業承継税制は、相続にかかわる税だけでなく、事業存続のため、第三者へスムーズに継承できるような税制を加えるべきである。
- ・相続税の連帯納付義務は一部改正されているが、非合理的であるため廃止すること。

◇贈与税について

生前贈与による円滑な事業承継に資するためにも、贈与税の基礎控除額を110万円から500万円へ引き上げること。

◇取引相場のない株式評価の斟酌率の引き下げ

中会社・大会社についても50%に引き下げること。(小会社従業員5人以下)

地 価 税

◇平成10年度から課税が停止されているが、現行税制を廃止すること。

消 費 税

◇消費税の見直し

新型コロナウイルスの感染拡大が経済に与えた影響は甚大である。消費増税から間もないが、社会が大きく変わった今だからこそ大きく対応を変え、単一税率を採用すること。なお、再増税には行財政の見直しと改革を徹底したうえで、経済成長率等を用いた目安を策定し、十分に国民の理解を得たうえで臨むべきである。

◇地方消費税率の占める割合を引き上げ、地方に還元すべきである。

◇消費税を含めた二重課税(Tax On Tax)をやめること。

◇インボイス制度について

増税に伴う低所得者対策としての軽減税率制度が開始されたが、今後導入が予定されるインボイス制については事務量が増大し処理が煩雑になること、仕入税額控除の可否により免税事業者が取引から排除される恐れがあること等により避けるべきである。

◇免税措置および簡易課税制度ならびに基準期間について

課税売上高1千万円以下の事業者への免税措置及び課税売上高5千万円以下に限る簡易課税制度の適用要件を廃止する。廃止までの間は簡易課税・本則課税の判断は申告時に選択できるようにすること。

なお、免税措置の廃止が難しい場合には基準期間制度を廃止することとする。現行の基準期間と課税期間の関連性がなく、基準年の売上激増・激減に対応した資金感覚が乖離し滞納の恐れがある。納税者の税負担の公平性や簡素化の観点から、現行の基準期間制度の廃止を要望する。この場合においては当該課税期間における課税売上高が1千万円を超えれば課税事業者となるようにし1千万円以下であれば申告を行うかどうかを選択できるように改正する。

◇事務手続きについて

本則課税において、請求書・領収書・帳簿の整備が義務付けられるなど小規模事業者にとって煩雑であるので簡素にすること。

◇円滑な価格転嫁への対策について

消費税率の引き上げにあたって、価格決定のプロセスにおいて立場の弱い中小企業が適正に価格転嫁できるよう、その実効を担保する確実な措置を講じること。

◇免税事業者の免税判定も、売上高を税抜扱いした金額をもってすること。

印 紙 税

印紙税の免税点が5万円未満に引き上げられたことは評価するが、電子商取引の拡大など、商取引の形態が多様化しており、課税の公平性に限界があるので現行税制を廃止すること。

地 方 税

◇電子申告・電子納税制度の普及を図るため、地方税においても電子申告・電子納税の整備を早急に図ること。

※国税の電子申告・電子納税制度は徐々に利便性が向上されているが、納税者の利便性の観点から地方税、特に市町村民税は問題があるといえる。県はeLTAXにより既に普及しているといえるが、国・県・市で一元化出来るシステムの構築を早急に要望する。

法人事業税

- ◇外形標準課税が導入されたが、今後とも行財政改革を断行し、可能な限り納税コストを抑え、安易に中小企業の納税負担を増やさないよう配慮すること。資本金1億円以下の中小法人に対しては、今後とも外形標準課税を導入すべきでない。同制度の課税強化が取り沙汰されているが、これは法人税率の減少を補完するものではない。地方税を増税することで実効税率そのものが維持され、法人税率引き下げの本来の目的を失わせることとなる。
- ◇法人事業税においても法人税と同様の繰戻還付制度を創設すること。
- ◇事業税の計上時年度の損金算入を認めること。

法人住民税

- ◇法人住民税においても法人税と同様の繰戻還付制度を創設すること。
- ◇法人税割を軽減し、均等割の区分の見直しをすること。
- ◇所得税から住民税に税源移譲されたが、住民税の前年度所得課税を改め、所得税と同様に当年度所得課税に改めること。

個人住民税

- ◇住民税の課税標準額を所得税と同一にし、住民税申告と所得税申告を一本化すること。

固定資産税

- ◇過疎化が激しい地方では所有者不明の土地が多く存在している。山間部などで防災対策工事をしたくても地権者の同意が得られず、相続人探しに企業あるいは行政はコストがかかってしまう。相続登記がされない不明土地は固定資産税の滞納にも繋がりがねないため、一定期間の公示を経て地方自治体で収用・管理が行える等の整備が必要である。
- ◇不動産が建てられている住宅用地に適用される課税標準特例は住宅政策上の見地から設けられているが、増え続ける空き家問題と深く関連している。長らく放置された空き家は倒壊の恐れがあり、犯罪等の温床にもなりかねない。特定空家等の固定資産税の改正は評価できるが、その家屋の認定は市町村の判断となる。更地の場合でも地目が宅地であれば課税標準特例の適用を受けられる等、租税回避的な意味で空き家が放置されないよう対策を行うべきである。
- ◇固定資産税の課税の仕方（資産評価）が分かりにくいので簡明にすること。
- ◇従来の負担調整方式をやめ、現行の課税方式を収益還元方式に改めること。
- ◇地価の変動が激しい場合は、3年ごとに評価を見直す方式を改め、適正な時価による評価に努めること。
- ◇制限税率が取り外されたが安易に税率を上げないこと。
- ◇資産の評価（雑集地等）を分かりやすくすべきである。
- ◇固定資産税の対象となる償却資産については、国税における減価償却制度との評価方法の不整合や、賦課期日と決算日の不一致等によりその申告に際し事業者に過度な事務負担を強いているためその課税を廃止あるいは縮小すべきである。但し、難しい場合は法人税・所得税と同様に、中小企業者等の少額資産の損金算入の特例を認めるべきである。特に製造業における土地建物、機械設備等の使用比率が他業種に比較して高い為に固定資産税が重荷になっているため、償却資産の課税について国税と地方税の事務処理を統一して、課税の縮小等を要望する。
- ◇その他
 - ・法定外目的税の導入について
2000年4月に施行された地方分権一括法により「法定外目的税」の創設が可能となり、森林環境税・産業廃棄物税等の新税が導入されたが、導入にあたっては広く地域住民や投票権のない法人企業にも意見を求めること。また、安易に法人企業に限定しての課税をしないこと。
 - ・税の使い道については広く住民に対し徹底した情報開示をすること。

事業所税

- 事業所税は、人口30万人以上の市等に課税されるため、市町村合併の進行により課税主体が拡大するケースが見受けられる。固定資産税と二重課税の問題があるので廃止すること。

そ の 他

◇租税特別措置について

政策誘導的な租税特別措置・非課税等特別措置については、その目的や効果を十分に吟味し措置法上で期限到来と延長を繰り返しているものは本則化するなど整理合理化を進めるべきである。

◇経理事務のIT化支援について

企業の大半は市販のソフトウェアを利用しており、デジタル庁を軸に国税庁（e-tax）他省庁と連携し共通のソフトウェアをオープンソースとして公開して頂ければ一気にIT化し納税も標準化するのではないかと期待している。

◇情報開示について

先進国の税負担（健康保険料等も含）の比率表を客観的に判断出来るよう昨年に引き続き、財務省に開示をお願いしたい。

②税制改正提言書の関係機関への提出

全法連が、全国の各法人会から税制に関する意見要望を取りまとめ、税制改正の提言を決議し、法人会全国大会で発表後、本会は、法人会全国大会で発表された税制に関する提言を、県内法人会とともに地元選出の国会議員、愛媛県知事、各市町長、愛媛県議会、各市議会に提出するとともに、ホームページ並びに県内法人会に情報を積極的に提供し広報誌を通じ広く一般に周知。

地元選出国會議員に対する要望活動

要 望 活 動 先			要 望 活 動 実 施 者・ 要 望 活 動 実 施 日	
議員名	選挙区	所 属 党 名	単 位 会 名 / 同 役 職	実 施 日
塩崎 彰久 衆議院議員	愛媛区 1区	自由民主党	松山／税制委員長・常任理事 一色 義治 県連・松山／事務局長 岩丸 裕建 県連・松山／事務局 三ツ木 隆行	令和3年 11月25日
永江 孝子 参議院議員	愛媛 地方区	無 所 属	県連・松山／事務局長 岩丸 裕建 県連・松山／事務局 三ツ木 隆行	令和3年 12月6日
村上誠一郎 衆議院議員	愛媛区 2区	自由民主党	今 治 / 専務理事 森 和博	令和3年 11月15日
山本 順三 参議院議員	愛媛 地方区	自由民主党	今 治 / 専務理事 森 和博	令和3年 11月15日
井原 巧 衆議院議員	愛媛区 3区	自由民主党	宇 摩 / 会 長 三木 雅人 宇 摩 / 副 会 長 寺井 隆仁郎 伊予西条 / 事務局長 越智 光文 新 居 浜 / 事務局長 伊藤 伴忠 宇 摩 / 事務局 白石 真紀子	令和3年 12月20日
白石 洋一 衆議院議員	愛媛 比例区	立 憲 民 主 党	伊予西条 / 会 長 関野 邦夫 伊予西条 / 副 会 長 行元 博 伊予西条 / 事務局長 越智 光文	令和3年 11月29日
長谷川 淳二 衆議院議員	愛媛区 4区	自由民主党	大洲喜多 / 会 長 久保 登 八幡浜 / 会 長 菊池 英充 宇和島 / 会 長 村重 敦 宇和島 / 副 会 長 伊勢家勝正 大洲喜多 / 事務局長 祖母井 玄 八幡浜 / 事務局長 佐藤 康 宇和島 / 事務局長 長尾 千並	令和3年 11月29日

地元地方自治体に対する要望活動

要望活動先		要望活動実施者・ 要望活動実施日	
対象自治体名	面接者の役職名	県連・単位会名／同役職	要望活動実施日
愛媛県	総務部長	松山／税制委員長・常任理事 一色 義治 県連・松山／事務局長 岩丸 裕建 県連・松山／事務局 三ツ木 隆行	令和3年11月25日
愛媛県議会	議長	松山／税制委員長・常任理事 一色 義治 県連・松山／事務局長 岩丸 裕建 県連・松山／事務局 三ツ木 隆行	令和3年11月25日
松山市	副市長	松山／税制委員長・常任理事 一色 義治 県連・松山／事務局長 岩丸 裕建 県連・松山／事務局 三ツ木 隆行	令和3年11月24日
今治市	市長 市民税課長 補佐	今 治／会 長 菅 道男 ／常任理事 西本 信保 ／専務理事 森 和博	令和3年11月10日
今治市議会	議長 市議会 事務局長	今 治／専務理事 森 和博	令和3年11月16日
西条市	市長 副市長 財務部長 資産税課長 市民税課長 納税課長	伊予西条／会 長 関野 邦夫 伊予西条／副 会 長 行元 博 伊予西条／事務局長 越智 光文	令和3年11月15日
西条市議会	議長	伊予西条／会 長 関野 邦夫 伊予西条／事務局長 越智 光文	令和3年11月15日
新居浜市	市長 総務部長 市民税課長 収税課長 市民税課長	新 居 浜／会 長 米谷 正人 ／副 会 長 加藤 喜裕 ／副 会 長 尾藤 一彦 ／税制委員長 野間 省一 ／事務局長 伊藤 伴忠	令和3年12月2日
新居浜市議会	議会事務局長	新 居 浜／会 長 米谷 正人 ／副 会 長 加藤 喜裕 ／副 会 長 尾藤 一彦 ／税制委員長 野間 省一 ／事務局長 伊藤 伴忠	令和3年12月2日
四国中央市	市長 副市長 財務部長 税務課長	宇 摩／会 長 三木 雅人 ／副 会 長 寺井 隆仁郎 ／事 務 局 白石 真紀子	令和3年12月20日
四国中央市議会	議長 副市長	宇 摩／会 長 三木 雅人 ／副 会 長 寺井 隆仁郎 ／事 務 局 白石 真紀子	令和3年12月20日
大洲市	市長	大洲喜多／会 長 久保 登 ／事務局長 祖母井 玄	令和3年12月1日
大洲市議会	議長	大洲喜多／会 長 久保 登 ／事務局長 祖母井 玄	令和3年12月1日
八幡浜市	市長	八 幡 浜／会 長 菊池 英充 事務局長 佐藤 康	令和3年12月6日
八幡浜市議会	議長	八 幡 浜／会 長 菊池 英充 事務局長 佐藤 康	令和3年12月6日
宇和島市	市長	宇 和 島／会 長 村重 敦	令和3年11月29日
宇和島市議会	議長	宇 和 島／会 長 村重 敦 ／副 会 長 伊勢家勝正 ／事務局長 長尾 千並	令和3年11月29日

2. 地域企業の健全な発展に資する事業

県内法人会と緊密な連絡を図り、地域中小企業の経営に役立つことを目的に、会計・経営・労務を中心とした研修会等の県内法人会の実施を支援するとともに、融資制度の普及推進等、地域企業の健全な発展に資する事業を行った。

(1) 融資制度の普及推進

地域経済の発展に資することを目的に、税理士会・愛媛県信用保証協会・金融機関と提携して、県等融資制度について、積極的な広報を図ったことから、県内企業の金融面での支援に貢献した。概要は次のとおり。

○小口連携保証（トライアングル1000）

将来性があり、資金調達環境の厳しい中小企業のために、金融機関の協力を得て、必要資金の供給を図り、経営基盤の安定化に資するための愛媛県信用保証協会と連携した商品で、法人会の推薦状が必要な融資制度である。申込から極めて短期間で融資実行されることが特徴で、コラボレーション導入した「会計参与制度」の活用による保証料の割引が設定されるなど内容も充実している。

融資累計件数 2, 872事業所

(2) 中小企業会計啓発・普及支援

県内の経営者、財務・経理担当者を対象に、中小企業の自己啓発や健全な財務状況への進展と「中小企業会計」の普及拡大を目的として、県内法人会のセミナー等実施を支援。本年度は特にオンライン及びハイブリッドでの実施に積極的に取り組んだ。

①新設法人説明会の県内法人会実施の支援

令和3年度 新設法人説明会の実施状況

単位会名	開催日	開催場所	参加人員
松山	令和3年6月	松山税務署	49名
伊予西条	令和3年12月	西条商工会館	9名
新居浜	令和3年12月	新居浜商工会館	5名
今治	令和4年12月	今治商工会館	9名
計			72名

②経理担当者養成講座について

令和3年度 経理担当者養成講座実施報告

単位会名	コース	開催日	開催場所	参加人数
松山	会計実務コース	令和3年7月27日	愛媛県生活文化センター /オンラインセミナー	36名
松山	社会保険実務コース	令和3年7月30日	愛媛県生活文化センター /オンラインセミナー	33名
松山	消費税コース	令和3年11月 9.10日	松山市男女共同参画推進センター /オンラインセミナー	20名
松山	法人税コース	令和3年10月 21.22日	松山市男女共同参画推進センター /オンラインセミナー	25名
松山	年末調整コース	令和3年11月 25.26日	松山市男女共同参画推進センター /オンラインセミナー	30名
新居浜	社会保険実務コース	令和4年2月18日	西条商工会館	12名
宇摩	社会保険実務コース	令和3年8月24日	オンラインセミナー	18名
八幡浜	会計実務コース	令和3年12月9日	オンラインセミナー	10名
宇和島	会計実務コース	令和3年12月2日	オンラインセミナー	9名
宇和島	社会保険実務コース	令和3年12月3日	オンラインセミナー	9名
計				202名

③パソコン講座の県内法人会実施の支援

令和3年度 県下パソコン移動研修会の実施状況

単位会名	開催回数	参加人員
松山	8回	115名
伊予西条	1回	6名
新居浜	2回	15名
宇摩	1回	14名
宇和島	2回	20名
計	14回 (内、オンライン12回)	170名

④テレワーク導入支援セミナーについて

令和3年度 テレワーク導入支援セミナーの実施状況

単位会名	開催日	開催場所	参加人員
松山	令和4年2月8日	東京第一ホテル松山 (ハイブリッド)	10名
計			10名

⑤インボイス対策セミナーについて

令和3年度 インボイス対策セミナーの実施状況

単位会名	開催日	開催場所	参加人員
県下	令和3年8月31日	松山市男女共同参画推進センター (ハイブリッド)	78名
計			78名

(3) インターネットセミナーの配信

県連・単位会ホームページ上に、いつでもどこでも各種セミナーの動画発信できるサービス（インターネットセミナーオンデマンド）を提供した。広く一般に公開できるため公益性を担保している。

** 県内法人会の報告 **

◇研修参加者数の推移

各単位会とも基幹研修会である「新設法人研修会」「決算期別研修会」や社会貢献活動を兼ねた講演会等の開催を適時実施し、全国的にも高いレベルにある研修参加率を上げた。

特に、融資制度の根幹を成す「中小企業会計」の普及拡大を目的とした会計講座を県下単位会で開催、また、パソコン研修会等を県下8箇所で開催する等、県連主体で積極的な公益性を担保した研修活動を実施した。

特に本年度は、昨年から引き続き新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、感染状況を確認しながらオンライン開催のみや現地開催とオンライン開催を同時に行うハイブリッド開催を行い、新しい形式でのセミナーを積極的に導入した。

令和3年度研修参加人員等調査表 (オンライン含)

項目	単体会合計			県 連		総 合 計	
	該当会数	実施回数	参加人数	実施回数	参加人員	実施回数	参加人員
1, 税法・税務	8	158	5,390	1	41	159	5,431
2, 経営・経済・金融	8	72	1,330	57	787	129	2,117
3, そ の 他	8	28	3,465	85	2,960	113	6,425
合 計		258	10,185	143	3,788	401	13,973

一般市民参加事業 (オンライン含)

項目	単体会合計			県 連		総 合 計	
	該当会数	実施回数	参加人員	実施回数	参加人員	実施回数	参加人員
一般市民参加事業	8		913		1,206		2,119

3. 地域社会への貢献を目的とする事業

県内各法人会と緊密な連絡を図り、中小企業単独では難しい企業の社会的責任（CSR）を果たすため、団体としての組織力を活用し、地域社会への貢献活動を行うことを目的とする事業を行うとともに、公益目的事業を積極的に推進した。

【継
3
】

(1) 地域産業の振興と酒税の適正納税PR「新酒きき酒会」

新酒きき酒会は新型コロナウイルス感染症防止対策のため、令和2年度に引き続き、本年度も開催中止となり、来年度以降に延期となったが、地域産業の振興を目的として、愛媛新聞にて酒税について広報活動を行った。

広報媒体	掲載日	体 裁	内 容
愛媛新聞	2月16日	全県版 半5段	酒税について広報掲載

(2) 「えひめ結婚支援センター運営事業」

1. 事業の目的

少子化の主たる要因である未婚化・晩婚化に対応するため、えひめ結婚支援センターにおいて、結婚支援イベントの開催及び個別のお引合せ「愛結び」等を通じて、結婚を望む未婚の男女へ出会いの機会を提供することにより、結婚を支援する。

2. 事業の内容

(1) イベント事業

ア 事務局の体制（事務局設置場所及び職員数）

- 松 山：松山市大手町2丁目5-7 常勤職員3名、パート4名
- 西 条：西条市大町1590 常勤職員1名、パート6名
- 大 洲：大洲市中村長畑210番地39 常勤職員1名、パート2名

イ 会員登録者数

- 20歳代 553人、30歳代 1,469人、40歳代 859人、50歳代以上 325人
- 県外在住者 176人

ウ 応援及び協賛・ボランティア推進員の登録状況（3月31日現在）

- 応援企業 219社、協賛企業 560社、ボランティア推進員 291名

エ イベントの実施状況

- 開催イベント 90回 詳細：結婚支援イベント開催状況
- セミナー 12回

- ▶ イベントでのカップル数 47.3%
- オ オンラインイベント開催
 - ▶ イベント開催 45 回、延べ 539 名参加
 - ▶ イベントを友人に勧めたいと思った参加者 85.1%
 - ▶ オンラインイベントをまた開催したいと考える企業 100%
- カ 20 代向け広報活用の強化
 - ▶ SNS を中心としたイベント情報の発信、企業での若手社員へ向けて広報 20 代を含む結婚支援イベントの開催支援
 - ▶ 20 代を主としたイベント（延べ）11 回 144 名参加
また参加したいと思った参加者 82.7%
- キ お引合せ・交際フォローの実施状況
 - ▶ カップリング数 314 組 詳細：結婚支援イベント開催状況
 - ▶ 成婚 15 組

(2)愛結び推進事業

- ア 愛結び会員の登録状況 詳細：愛結び会員登録数詳細
 - ▶ 愛結び現会員数 1,585 名（3 月 31 日現在）
- イ 会員登録・閲覧窓口の設置及び開設状況 詳細：愛結び開設状況
 - 常設設置
 - ▶ 松 山：3 ブース、1,529 回、909 人利用
 - ▶ 西 条：2 ブース、1,545 回、764 人利用
 - ▶ 新居浜：2 ブース、1,222 回、733 人利用
 - ▶ 大 洲：2 ブース、834 回、238 人利用
 - ▶ 宇和島：2 ブース、1,079 回、224 人利用
 - ▶ 八幡浜：1 ブース、963 回、171 人利用
 - 特設設置
 - ▶ 中 予：3 ブース 1 箇所、1 ブース 3 箇所、2,496 回、1,772 人利用
 - ▶ 東 予：2 ブース 2 箇所、771 回、575 人利用
 - ▶ 南 予：1 ブース 4 箇所、153 回、40 人利用
- ウ 愛結び会員の閲覧・申込み状況 詳細：愛結び実施状況
 - ▶ 来所閲覧 4,654 人
 - ▶ 自宅閲覧 9,005 人
 - ▶ 申込み 5,443 人（来所、自宅閲覧合計）
- エ 愛結びサポーターの認定状況 詳細：協力企業及びボランティアの状況
 - ▶ 104 名（3 月 31 日現在）
- オ 個別のお引合せの実施状況 詳細：愛結び実施状況
 - ▶ お引合せ 867 組 内交際開始 384 組 成婚 65 組

(3)Web サイト・愛結びシステムの管理

- ア 募集・登録用ホームページの設置状況
 - ▶ パソコン用ホームページ (URL <https://www.msc-ehime.jp>)
 - ▶ ブログページ (URL <https://ameblo.jp/msc-ehime>)
 - ▶ Facebook ページ (URL <https://www.facebook.com/msc.ehime>)
 - ▶ Twitter ページ (URL <https://twitter.com/ehimekekkonsien>)
 - ▶ インスタグラム (URL <https://www.instagram.com/ehimekekkonshien/>)
- イ バナー広告 協賛企業 2 社

(4)結婚相談等アドバイザー事業

- ア 顧問弁護士
 - ▶ しまなみ法律事務所（今治市南宝来町 2-3-7）寄井真二郎弁護士
 - ▶ 「個人情報保護に関する研修会」
 - ▶ 個別相談 随時対応

(5)オンライン異業種交流の実施

地域全体で若者の成長と結婚の希望をかなえられるよう、地元経済団体、企業、学校、県・市町等が連携するネットワークを拡充・推進し、経営者等が結婚支援の優良事例及び課題への対応状況を検討するとともに若手従業員等の結婚観、仕事に対する意識等の共有し、オール愛媛で結婚や子育ての希望の実現を支援する。

○オンライン異業種交流活動の開催

- ・開催回数：15回、参加者：延べ197名
- ・異業種交流活動を知人等へ紹介したい参加者の割合：90.8%

実施年月	地域	協力企業・団体	参加者数
R3.6.26	中予	Sokka	男性6名、女性6名
R3.7.22	中予	愛媛大学教職大学院	男性9名、女性8名
R3.8.22	中予	Yoga spoon	男性4名、女性5名
R3.9.5	中予	愛媛新聞社	男性5名、女性4名
R3.9.26	中予	せいかつ編集室	男性8名、女性7名
R3.10.2	中予	伊予鉄グループ	男性6名、女性6名
R3.11.21	中予	旧鈴木邸	男性6名、女性4名
R3.12.5	南予	どい書店	男性5名、女性6名
R4.1.16	中予	マルコボ.コム	男性5名、女性6名
R4.1.29	東予	マリィエ	男性6名、女性5名
R4.1.29	東予	CareerDesingThreeC	男性5名、女性6名
R4.2.19	中予	シトラス	男性4名、女性6名
R4.2.26	東予	東予	男性7名、女性6名
R4.2.27	中予	ルビー	男性8名、女性9名
R4.3.12	中予	旧鈴木邸	男性4名、女性25名

(6)えひめ結婚支援センターサテライト施設の運営

ア 愛結びサテライト会場の開設

○開設会場

会場	登録者	閲覧	合計
Joint Terrace ひめring	150人	1,469人	1,619人
合計	150人	1,469人	1,619人

イ ボランティア婚活相談会の開催

開催日	内容	参加人数	参加ボランティア
R3.5.23	ボランティア婚活相談会	参加4人	1人
R3.6.26	ボランティア婚活相談会	参加3人	1人
R3.7.28	ボランティア婚活相談会	参加3人	1人
R3.8.21	ボランティア婚活相談会	参加3人	1人
R3.9.19	ボランティア婚活相談会	参加4人	1人
R3.10.6	ボランティア婚活相談会	新型コロナ感染拡大防止の為、中止	
R3.12.11	ボランティア婚活相談会	参加4人	1人
R4.2.11	ボランティア婚活相談会	参加3人	1人

ウ 主に独身者の親を対象としたセミナー・相談会の開催

開催日	内容	参加人数
R3.11.6	独身者の親対象セミナー	参加(東予)16人(中予)18人 (南予)11人(オンライン)8人
R3.11.6	婚活相談会	参加(東予)4人(中予)5人 (南予)6人(オンライン)3人
R3.11.9~R3.11.17	独身者の親対象セミナー(後日オンライン)	参加75人

- ・婚活の状況が理解できた受講者の割合 約95%
- ・周りの独身者に勧めたい割合 76%

(7)その他-

ア 広告実施及びメディア報道の状況

- ▶ 報道106回 広告14回 詳細：広告実施及びメディア報道等の状況表

イ 認定証等交付式・説明会・研修会・勉強会・交流会・交流企画会・相談会の実施状況

●感謝状贈呈式

開催日 令和4年1月21日 新型コロナ感染拡大防止の為、中止

●各種認定証等交付式

- ①開催日 令和4年3月6日 ボランティア推進員、愛結びパートナー認定証等交付式

松山市男女共同参画推進センターCOMS、西条市西条図書館、大洲市総合福祉センター、ご自宅(オンライン視聴) 出席者数 81名

- ②開催日 令和4年3月8日 応援企業・協賛企業認定証等交付式

松山市男女共同参画推進センター、オンライン 出席者数 40 名

●ボランティア推進員説明会・面接及び各種研修会、セミナー

①	中予開催	令和3年6月26日	ボランティア推進員リーダー会（中予）	出席者数5名
②	東予開催	令和3年6月26日	ボランティア推進員リーダー会（東予）	出席者数4名
③	南予開催	令和3年6月26日	ボランティア推進員リーダー会（南予）	出席者数2名
④	中予開催	令和3年6月26日	新規ボランティア推進員登録者研修（中予）	出席者数22名
⑤	東予開催	令和3年6月26日	新規ボランティア推進員登録者研修（東予）	出席者数9名
⑥	南予開催	令和3年6月26日	新規ボランティア推進員登録者研修（南予）	出席者数4名
⑦	中予開催	令和3年8月21日	ボランティア推進員リーダー会（中予）	新型コロナの為、中止
⑧	中予開催	令和3年11月14日	ボランティア推進員リーダー会（中予）	出席者数6名
⑨	東予開催	令和3年12月2日	ボランティア推進員東1グループ研修会（東予）	出席者数9名
⑩	東予開催	令和3年12月5日	ボランティア推進員東1グループ研修会（東予）	出席者数10名
⑪	中予開催	令和3年12月5日	ボランティア推進員中3グループ研修会（中予）	出席者数30名
⑫	東予開催	令和3年12月6日	ボランティア推進員東1グループ研修会（東予）	出席者数7名
⑬	東予開催	令和3年12月10日	ボランティア推進員東1グループ研修会（東予）	出席者数7名
⑭	中予開催	令和3年12月12日	ボランティア推進員中1グループ研修会（中予）	出席者数8名
⑮	南予開催	令和3年12月11日	ボランティア推進員南1グループ研修会（南予）	出席者数12名
⑯	東予開催	令和4年2月10日	新規登録説明会（今治）	出席者数6名
⑰	東予開催	令和4年2月17日	新規登録説明会（西条）	出席者数5名
⑱	東予開催	令和4年2月17日	新規登録説明会（四国中央）	出席者数1名
⑲	中予開催	令和4年2月18日	新規登録説明会（松山）	出席者数6名
⑳	南予開催	令和4年2月18日	新規登録説明会（大洲）	出席者数1名
㉑	南予開催	令和4年2月19日	新規登録説明会（宇和島）	出席者数4名
㉒	中予開催	令和4年2月23日	新規登録説明会（松山）	出席者数6名

●ボランティア推進員婚活相談会

令和4年1月30日 とうおん婚活相談会 出席者数7名

ウ 視察・事業説明・会議出席等

●視察受入

①	令和3年8月19日	いきいき岩手結婚サポートセンター	オンライン視察	出席者数5名
②	令和3年9月10日	北海道地域農業研究所	オンライン視察	出席 2名
③	令和3年10月26日	静岡県健康福祉部こども未来局	出席	9名
④	令和3年11月18日	内閣府 子ども・子育て本部	出席	9名
⑤	令和3年11月24日	特定非営利活動法人日本結婚教育協会	出席	5名
⑥	令和4年2月2日	岩手県議会環境福祉委員会	新型コロナ感染拡大防止の為、中止	

●講師派遣

①	令和3年5月19日	愛媛県 子育て支援課	講師2名
		『えひめ結婚支援センター デジタルマーケティング業務企画募集審査会』（150分）	愛媛県庁
②	令和3年7月15日	河原学園	講師1名
		『ヤングクリエイター7テーマ説明会』（90分）	愛媛新聞社
③	令和3年8月4日	和歌山県 子ども未来課	講師1名
		『令和3年度わかやま結婚支援事業企画運営業務委託プロポーザル選定委員会』（90分）	Web参加
④	令和3年12月23、24日	静岡県ふじのくに出会いサポートセンター	講師1名
		『ふじのくに出会いサポートセンター 支援員研修』（480分）	Web参加
⑤	令和4年2月3日	三島ライオンズクラブ	講師1名
		『三島ライオンズクラブ 会員向け講演』	新型コロナ感染拡大防止の為、中止

●事業説明・事業 PR

①	令和4年3月19～20日	お仕事フェスタ	説明2名
		えひめ結婚支援事業紹介 アイテムえひめ	新型コロナ感染拡大防止の為、中止
②	令和4年3月20～21日	ハンドメイドマルシェ開催協力及びブース出店	説明4名
		えひめ結婚支援事業紹介 みなとまちまってる	参加約600名

●会議出席等

①	令和3年7月16日	第1回地方女性活性化研究会（120分）	WEB会議	参加7名
②	令和3年8月31日	第2回地方女性活性化研究会（180分）	WEB会議	参加9名
③	令和3年9月27日	第3回地方女性活性化研究会（120分）	WEB会議	参加10名

④令和3年10月22日	関係人口全国フォーラム (180分) WEB会議	参加約500名
⑤令和3年10月28日	第4回地方女性活性化研究会 (120分) WEB会議	参加8名
⑥令和3年11月24日	SNSマーケティングウェビナー (60分) WEB会議	
⑦令和3年11月30日	第5回地方女性活性化研究会 (120分) WEB会議	参加9名
⑧令和3年12月7日	第10回全国結婚支援セミナー (210分) WEB会議	参加約100名
⑨令和3年12月22日	第6回地方女性活性化研究会 (120分) WEB会議	参加9名
⑩令和3年12月23日	関係人口全国フォーラム かかわりカフェ+ (60分) WEB会議	参加約140名
⑪令和4年1月19日	第7回地方女性活性化研究会 (120分) WEB会議	参加10名
⑫令和4年2月9日	令和3年度「結婚応援に関する全国連携会議」(150分) WEB会議	参加約300名
⑬令和4年2月15日	天野馨南子氏による基調講演 (90分) WEB会議	参加9名
⑭令和4年2月28日	第8回地方女性活性化研究会 (165分) WEB会議	参加11名
⑮令和4年3月22日	第9回地方女性活性化研究会 (120分) WEB会議	参加11名

○協力企業及びボランティアの状況

	東予	中予	南予	県外	計
応援企業	66社	106社	44社	3社	219社
協賛企業	152社	305社	103社	0社	560社
ボランティア推進員	104人	137人	50人	0人	291人
愛結びサポーター	45人	46人	13人	0人	104人

○センター会員登録者数詳細 (仮会員数含む)

14,268人 (うち 男性7,159人 女性7,109人)

		全体		うち 独身男性		うち 独身女性		うち応援者等	
総数		14,268		7,159		7,109			
独身		14,268		7,159	(50.2%)	7,109	(49.8%)		
地域別	東予	4,517	(31.6%)	2,537	(35.4%)	1,980	(27.8%)	男性	
	中予	6,932	(48.6%)	2,986	(41.7%)	3,946	(55.5%)	女性	
	南予	1,709	(12.0%)	1,057	(14.8%)	652	(9.2%)		
	県外	1,110	(7.8%)	579	(8.1%)	531	(7.5%)		
年代別	20代	1,405	(9.8%)	678	(9.5%)	727	(10.2%)		
	30代	4,779	(33.5%)	2,000	(27.9%)	2,779	(39.1%)		
	40代	5,045	(35.4%)	2,494	(34.8%)	2,551	(35.9%)		
	50代以上	3,039	(21.3%)	1,987	(27.8%)	1,052	(14.8%)		

(単位:人)

○結婚支援イベント開催状況

	東予	中予	南予	県外	計	参加人数	カップル数	成婚
総数	717回	1,789回	236回	83回	2,825回	79,384人	12,059組	590組
20年度	8回	29回	0回	4回	41回	1,302人	172組	0組
21年度	82回	148回	26回	24回	280回	8,248人	1,133組	17組
22年度	63回	157回	19回	15回	254回	6,790人	845組	78組
23年度	51回	130回	18回	9回	208回	5,972人	829組	61組
24年度	69回	158回	22回	5回	254回	7,660人	1,007組	35組
25年度	75回	143回	29回	4回	251回	7,196人	988組	50組
26年度	68回	147回	25回	5回	245回	7,350人	979組	37組
27年度	59回	174回	21回	2回	256回	7,419人	1,083組	59組
28年度	57回	163回	15回	6回	241回	6,945人	1,074組	47組
29年度	45回	150回	22回	4回	221回	6,699人	909組	60組
30年度	46回	145回	14回	2回	207回	5,773人	1,289組	53組
31年度	46回	133回	16回	3回	198回	5,330人	1,030組	46組
R2年度	18回	57回	4回	0回	79回	1,373人	407組	32組
R3年度	30回	55回	5回	0回	90回	1,327人	314組	15組

○愛結び会員登録数詳細 9,886人 (うち退会者(成婚含む)8,301人、現会員1,585人)

		全体		うち 男性		うち 女性	
総数		1,585		868	(54.8%)	717	(45.2%)
地域	東予	566	(35.7%)	343	(39.5%)	223	(31.1%)
	中予	749	(47.3%)	339	(39.1%)	410	(57.2%)

別	南予	191	(12.1%)	130	(15.0%)	61	(8.5%)
	県外	79	(5.0%)	56	(6.5%)	23	(3.2%)
年代別	20代	168	(10.6%)	66	(7.6%)	102	(14.2%)
	30代	711	(44.9%)	317	(36.5%)	394	(55.0%)
	40代	481	(30.3%)	319	(36.8%)	162	(22.6%)
	50代以上	225	(14.2%)	166	(19.1%)	59	(8.2%)

(単位：人)

○愛結び実施状況

	登録	退会	会員	閲覧	引合	カップル数	成婚
総数	9,886人	8,301人	1,585人	82,476人	10,896組	4,928組	765組
23年度	1,508人	25人	1,483人	3,592人	534組	219組	3組
24年度	1,132人	148人	2,467人	8,116人	1,234組	552組	37組
25年度	864人	227人	3,104人	7,913人	1,252組	578組	53組
26年度	876人	1,349人	2,631人	7,998人	1,258組	585組	84組
27年度	887人	1,068人	2,450人	7,806人	1,167組	524組	116組
28年度	876人	1,511人	1,815人	7,676人	1,046組	465組	112組
29年度	791人	893人	1,713人	6,725人	897組	409組	75組
30年度	833人	877人	1,669人	6,288人	825組	402組	79組
31年度	750人	806人	1,613人	6,541人	960組	415組	77組
R2年度	708人	731人	1,590人	6,162人	856組	395組	64組
R3年度	661人	666人	1,585人	13,659人	867組	384組	65組

○愛結び開設状況

会場		登録者	閲覧	合計
常設	松山	99人	810人	909人
	西条	71人	693人	764人
	新居浜	43人	690人	733人
	大洲	34人	204人	238人
	八幡浜	8人	163人	171人
	宇和島	18人	206人	224人
	愛南町御荘文化センター	1人	19人	20人
	東温市中央公民館	9人	74人	83人
	ジョイントテラスひめりん	150人	1,469人	1,619人
	伊方町生涯学習センター	0人	8人	8人
	ウェルピア伊予	4人	56人	60人
	内子町図書情報館	0人	5人	5人
	近永公民館	1人	5人	6人
	久万高原町まちなか交流館	2人	8人	10人
	鬼北町中央公民館	0人	0人	0人
	今治市大西公民館	34人	315人	349人
	四国中央市役所 市民交流課	32人	139人	171人
	【臨時】西条商工会館	3人	52人	55人
	伊方町役場	1人	0人	1人
合計		510人	4,916人	5,426人

○広告実施及びメディア報道等の状況表

日時	媒体名	内容
【紙媒体】		
R3.04.01	広報きほく No.196	愛結び特設会場開設
R3.04.12	ニッセイ基礎研レポート	イベント成婚「年の差」分析結果
R3.04.21.	ダイヤモンド・ザイ 6月号	「見合い相手をAIが決める『AI婚活』ってなに？」
R3.05.01	ほうじん No.157	ボランティア推進員認定証交付式
R3.05.01	ほうじん No.157	支援センターリニューアル
R3.05.01	100年俳句計画 No.282	クロヌリハイクで婚活イベント

R3.05.01	広報いかた No.194	愛結び出張登録会
R3.05.01	広報きほく No.197	愛結び特設会場開設
R3.05.01	少子化社会対策白書	少子化の状況及び少子化への対処施策の概況
R3.06.01	広報あいなん vol.201	愛結び特設会場開設
R3.06.01	ほうじん No.158	新しく便利になったオンライン婚活イベント展開
R3.06.01	広報きほく No.198	愛結び特設会場開設
R3.06.01	広報久万高原 No.203	愛結び特設会場開設
R3.06.24	広報さいじょう 7月号	LOVE SAIJO de 愛イベント vol.10 募集
R3.06.26	広報いまばり 7月号	恋する今治セミナーde2021 募集
R3.07.01	しまなみ通信第34号	えひめ結婚支援センターについて会長寄稿
R3.07.01	しまなみ通信第34号	個人情報保護セミナー 於：認定証交付式
R3.07.01	広報きほく No.199	愛結び特設会場開設
R3.07.01	広報あいなん vol.202	愛結びコーナー一時移転告知
R3.07.01	広報うちこ vol.285	愛結びコーナー案内
R3.07.01	自治センター報おおせ 232号	愛結びコーナー案内
R3.07.01	うちこ自治センターだより	愛結びコーナー案内
R3.07.01	自治センターだより おだ 154	愛結びコーナー案内
R3.07.01	自治センターだより ひがし	愛結びコーナー案内
R3.07.08	Hoo-JA405	LOVE SAIJO de 愛イベント vol.10 募集
R3.07.10	読売新聞 7/10	イベント取材「AI活用 出会いサポート」
R3.07.16	愛媛新聞 7/16	新聞広告デザイン賞セミナー
R3.07.29	市政だより「にいはま」8月号	はま恋 de 愛イベント参加者募集
R3.07.29	FREE MAGAZINE is	恋する今治 de 愛イベント 2021in しまなみ参加者募集
R3.08.01	法人うま夏号 621号	センター会員愛結び会員登録方法
R3.08.01	広報いよし No.196	愛結び開所案内
R3.08.01	広報きほく No.200	愛結び特設会場開設
R3.08.01	広報やわたはま 8月号	やわたはま婚活サポート事業
R3.08.02	広報いまばり 8月号	恋する今治 de 愛イベント 2021in しまなみ参加者募集
R3.08.06	えひめリック 8.6号	クロスリハイク告知
R3.09.01	広報四国中央 9月号	愛結び特設会場案内
R3.09.01	広報きほく No.201	愛結び特設会場開設
R3.09.01	広報いかた No.198	恋する灯台参加者募集
R3.09.01	広報やわたはま 9月号	八幡浜 de 恋時間参加者募集
R3.09.01	広報うわじま No.194	愛結び案内
R3.09.15	広報まつやま No.1446	親セミナー参加者募集
R3.09.26	広報おおず No.210	親セミナー参加者募集
R3.9.26	八幡浜法人会会報「はまゆう」	愛結び会員登録方法
R3.09.27	広報さいじょう 10月号	おさんぽ婚活イベント
R3.09.27	広報さいじょう 10月号	独身者の親向けライフプランセミナー4
R3.10.01	広報四国中央 10月	ちょこっと山歩き de 愛イベント告知
R3.10.01	広報きほく No.202	親セミナー参加者募集
R3.10.01	広報いかた No.199	親セミナー参加者募集
R3.10.01	広報あいなん vol.205	愛結び特設会場開設
R3.10.01	広報うちこ vol.288	愛結び特設会場開設
R3.10.01	広報うわじま vol.195	親セミナー参加者募集
R3.10.07	Hoo-JA411	親セミナー参加者募集
R3.10.15	リビングまつやま 1853号	親セミナー参加者募集
R3.10.19	日経新聞 web	任せて安心…「Ai婚活」「完成婚活」コスパは上々
R3.10.20	タウン情報まつやま 11月号	親セミナー参加者募集
R3.10.21	リビングまつやま web	出会い広がる「ひめ ring」
R3.10.22	リビングまつやま 10/22号	「ひめ ring」案内
R3.10.22	リビングまつやま 10/22号	恋する今治 de 愛イベント 2021 参加者募集
R3.11.01	広報まつやま No.1449	オーダーメイド婚活参加者募集
R3.11.01	広報きほく No.203	愛結び特設会場開設
R3.11.01	広報うちこ vol.289	愛結び特設会場開設
R3.11.08	広報四国中央 11月	愛結び特設会場開設
R3.11.21	未婚化する日本	ビッグデータを活用した全国初の公的結婚支援センター
R3.12.01	月刊 THEMIS 1月号	AI 駆使した愛媛方式
R3.12.01	広報うちこ vol.290	内子 de 恋物語

R3.12.01	広報きほく No.204	愛結特設会場開設
R4.01.01	広報いまばり 1月号	ボランティア推進員募集
R4.01.01	広報うちこ vol.291	ボランティア推進員募集
R4.01.01	広報きほく No.205	愛結び特設会場開設
R4.01.01	広報やわたはま 1月号	ボランティア相談会
R4.01.01	広報いまばり 1月号	恋する今治 de 愛イベント 2021in タオル美術館
R4.01.03	日経グローバル No.427	ウィズコロナ時代の自治体戦略
R4.01.30	笑顔のえひめ 2月号	ボランティア推進員募集
R4.02.01	広報新居浜 2月号	はま恋募集、イベント告知
R4.02.01	広報やわたはま 2月号	やわたはま婚活サポート事業
R4.02.01	広報うわじま No.199	ボランティア推進員募集
R4.02.01	広報いかた No.203	ボランティア推進員募集
R4.02.01	広報きほく No.206	愛結び特設会場開設
R4.02.01	広報おおよ No.205	ボランティア推進員募集
R4.02.01	広報まさき 2月号	ボランティア推進員募集
R4.02.01	広報いよし 2月号	愛結び案内
R4.02.16	愛媛新聞 2/16	おうち de 愛結び
R4.03.01	広報きほく No.207	愛結び特設会場開設
R4.03.04	ウイークリーえひめリック	愛媛結婚支援センターコーディネーター募集
R4.03.11	ウイークリーえひめリック	おうち de 愛結び
【テレビ・ラジオ】		
R3.07.14	南海放送 TV「News CH.4」	「コロナ禍における婚活」
R3.09.09	愛媛朝日 TV	まどんな CON、里島 CON
R3.10.09	南海放送ラジオ	親セミナーPR 天野先生電話インタビュー
R3.11.23	FM 愛媛	みきゃんラジオ
R4.01.29	NHK「ギュッと四国」	愛媛発！婚活最前線
R4.02.23	NHK「おはようニッポン」	おうち de 愛結び
R4.03.02	NHK「ひめ PON」	コロナ禍における婚活
【Web】		
R3.04.19	(株)ショーケース HP	オンライン本人確認ツール導入
R3.09.09	マッチングアプリ大学マピタ	愛媛県の自治体婚活 えひめ結婚支援センター
R3	イマナニ	イベント紹介
【有料広告】		
R3.07.19	ここまち西条 8月号	LOVE SAIJO de 愛イベント募集
R3.07.20	合同広告 Lead7/20号	幸せ結び恋する灯台へ
R3.08.01	情報マガジン is	恋する今治 de 愛イベント 2021in しまなみ
R3.09.01	ここまち西条 10月号	LOVE SAIJO de 愛イベント告知
R3.09.17	リビングまつやま第 1850号	コーディネーター募集
R3.10.01	ここまち西条 11月号	LOVE SAIJO de 愛イベント告知
R3.10.28	情報マガジン is	恋する今治 de 愛イベント 2021in 今治国際ホテル
R3.11.05	合同広告あびいる	うわじま恋結び
R3.11.05	合同広告知っとる？	うわじま恋結び
R3.12.03	合同広告あびいる	内子 de 恋物語
R4.01.14	合同広告あびいる	うわじま恋結び
R4.01.14	合同広告知っとる？	うわじま恋結び
R4.01.28	ここまち新居浜 2月号	はま恋 vol.24 告知
R4.03.18	ウイークリーえひめリック 3/18号	おうち de 愛結び

(3) 「えひめ結婚サポート強化推進事業」

1. 事業の目的・内容

えひめ結婚支援センターにおける結婚サポート体制をより一層充実強化するため、県及び県内市町と連携し、常設のブースに加え県内全域で独身男女を個別にお引きあわせする「愛結び」会場を引き続き設置した。さらに、新型コロナウイルス感染症の拡大を防止しながら、デジタル通信を活用したリモート形式で出会いの場を提供するための「オンライン婚活」を本格的に導入するための環境を整備し、少子化対策支援、地域活性化を一層推進した。

～愛結び・県、市町連携～

「愛結び八幡浜会場運営サポート業務」

- ◇ 事業の内容 (令和3年4月1日～令和4年3月31日) 愛結びを実施するに当たり八幡浜会場の設置。
- ◇ 事業活動報告

会 場	登 録 者	閲 覧	合 計
八幡浜市総合福祉文化センター	7人	157人	164人

「愛結び愛南町会場運営サポート業務」

- ◇ 事業の内容 (令和3年4月1日～令和4年3月31日) 愛結びを実施するに当たり愛南町会場の設置。
- ◇ 事業活動報告

会 場	登 録 者	閲 覧	合 計
愛南町御荘文化センター	1人	20人	21人

※閲覧 20人中1人説明

「愛結び伊方町会場運営サポート業務」

- ◇ 事業の内容 (令和3年4月2日～令和4年3月31日) 愛結びを実施するに当たり伊方町会場の設置。
- ◇ 事業活動報告

会 場	登 録 者	閲 覧	合 計
伊方町生涯学習センター	1人	8人	9人

「東温市縁結びサポート事業業務」

- ◇ 事業の内容 (令和3年4月1日～令和4年3月31日) 愛結びを実施するに当たり東温市会場の設置。
- ◇ 事業活動報告

会 場	登 録 者	閲 覧	合 計
東温市中央公民館	9人	73人	82人

※閲覧 73人中1人説明

「愛結び内子町会場運営サポート業務」

- ◇ 事業の内容 (令和3年6月23日～令和4年3月25日) 愛結びを実施するに当たり内子町会場の設置。
- ◇ 事業活動報告

会 場	登 録 者	閲 覧	合 計
内子町図書情報館	0人	6人	6人

※閲覧 6人中1人説明

「伊予市「愛結び」サテライト業務」

- ◇ 事業の内容 (令和3年6月1日～令和4年3月22日) 愛結びを実施するに当たり伊予市会場の設置。
- ◇ 事業活動報告

会 場	登 録 者	閲 覧	合 計
ウェルピア伊予	4人	57人	61人

※閲覧 57人中1人説明

「愛結び鬼北町会場運営サポート業務」

- ◇ 事業の内容 (令和3年4月7日～令和4年3月31日) 愛結びを実施するに当たり鬼北町会場の設置。
- ◇ 事業活動報告

会 場	登 録 者	閲 覧	合 計
鬼北町近永公民館	1人	6人	7人

※閲覧 6人中1人説明

「久万高原町愛結び運営支援事業委託業務」

- ◇ 事業の内容 (令和3年6月1日～令和4年1月31日) 愛結びを実施するに当たり久万高原町会場設置。
- ◇ 事業活動報告

会 場	登 録 者	閲 覧	合 計
久万高原町まちなか交流館	2人	15人	17人

※閲覧 15人中7人説明

「愛結び今治市会場運営サポート業務」

- ◇ 事業の内容 (令和3年4月1日～令和4年3月31日) 愛結びを実施するに当たり今治市会場の設置。
- ◇ 事業活動報告

会 場	登 録 者	閲 覧	合 計
大西公民館	33人	320人	353人

「愛結び四国中央市会場運営サポート業務」

- ◇ 事業の内容 (令和3年1月4日～令和4年3月28日) 愛結びを実施するに当たり四国中央市会場の設置。
- ◇ 事業活動報告

会 場	登 録 者	閲 覧	合 計
四国中央市役所 市民交流課	37人	130人	167人

(4) えひめの「仕事と生活の両立支援促進事業」

～両立応援企業サポート、認証制度取得・普及推進、働き方改革包括支援プラザ～

1. 事業の目的

生産年齢人口の減少に伴い人手不足への対応が課題となる中、業務効率の向上や人材の確保・定着を図るため、働き方改革のワンストップ支援拠点「愛媛県働き方改革包括支援プラザ（愛称：働ナビえひめ）（以下「プラザ」という。）を設置・運営し、県内企業における仕事と育児や介護等の家庭生活が両立しやすい職場環境づくり（以下「両立支援」という。）や、所定外労働の削減、年次有給休暇の取得促進等の取組みの促進を図った。

また、感染症対策に資する「新しい生活様式」として実践が推進されているテレワークや時差出勤をはじめとして、交代制勤務（変形労働時間制）、フレックスタイム制などの導入、副業を可能とするルール整備等の多様な働き方に関する取組み（以下「新しいえひめワークスタイル」という。）について、県内企業に普及し積極的な取組みや制度導入を促進した。

2. 事業の内容

(1) 愛媛県働き方改革包括支援プラザの開設・運営

プラザを次のとおり開設した。なお、設置場所はワンストップ支援体制を実現するため、愛媛労働局が開設の「愛媛働き方改革推進支援センター」（以下「センター」という。）と同一場所とした。

【プラザの概要】

○開所場所：松山市大手町二丁目 5 番地 7 に所在する鉄筋コンクリート造陸屋根 2 階建の建物の 1 階部分

○開所日、開所時間：10：00～17：00（土日祝日、12月29日～1月3日を除く）

(2) 働き方改革に関する相談対応

プラザに常設の相談窓口を設置し、来所、電話、電子メールによる企業からの働き方改革に関する相談を受けた。周知方法として事業PRチラシの配布や広報誌「ほうじん」への記事掲載による周知等を県内一円で実施した。

また「新しいえひめワークスタイル」の相談に関し、チラシ、ポスターを県内企業に配布し、自社に適した働き方に対しての相談に対応した。

- ・問い合わせ件数：193 件
- ・来所者数：36 人
- ・相談件数：177 件（面談：1 件 電話：10 件 個別相談会：22 件 個別訪問：144 件）
- ・相談者へのアンケート回答数：36 件

(3) 働き方改革に関する企業の取組状況把握

県から提供された働き方改革に関する取組診断シートを企業に対しプラザ来所時、マネージャーの企業訪問時、企業への郵送物への同封などにより広く配布、企業担当者へメールで送付し、各企業に記入を求め、マネージャーが、ヒアリング又は認証手続き等での企業訪問時や来所時に提出を働きかけ、回収した。

診断結果は、マネージャーによる具体的取組のアドバイス等の企業支援に活用した。また企業の取組状況が把握できるようプラザにおいてデータベース化し、働き方改革に関する今後の課題を見つける資料とした。

今年度診断実施企業数：44 社（前年度合わせて提出企業数 270 社）

(4) 認証制度の普及拡大

資料提示により、両立支援の効果について言及し、企業の取組の動機付けを促すとともに認証メリットを説明し、新規認証の申請・認証の更新を促した。

具体的には、認証制度をPRするチラシを当連合会・県下各単位会主催の研修会・セミナー等で参加者に配布した。また広報誌「ほうじん」の発行にチラシをはさみ込み、会員へ当認証制度等のメリットをPRした。また、平成 25 年度に作成した他の企業の取組の参考になる好事例集も活用した。

この他、認証企業の紹介や県の施策に関する情報を掲載したメールマガジンも3回配信した。

・メールマガジン 働ナビ通信

配信回数 目標：2回 実績：3回

(5) 関係機関による個別相談会・出張相談会等の実施

プラザにおけるワンストップ支援機能の充実を図るため、愛媛労働局より働き方・休み方改善コンサルタント、助成金センター職員、ポリテクセンター愛媛より生産性向上人材育成支援センター職員等各機関に要請の上、個別相談会を年間19回開催した。

(6) 広報活動

愛媛県下の事業所に向けて、プラザ及び認証制度をより積極的にPRし、働き方改革に関する相談や支援依頼のワンストップ窓口としての認知度の向上や認証申請を促進した。

事業PRチラシ・メールマガジンを活用した企業の働き方改革や両立支援に関する取組事例の周知、当会広報誌や各単位会広報誌等への記事掲載などによる周知を県下一円に実施した。

3. 事業の成果

(1) 相談件数 177件

(2) 企業訪問回数 213回

(3) 認証企業数

	目標	実績
認証企業数（新規認証）	40社 ゴールド5社	15社 ゴールド10社
〃（更新認証）		54社 ゴールド3社

(5) 「男性の家事参画推進事業」～イクメン推進事業～

1. 事業の目的（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

男性（イクメンを含むすべての男性）の育児・家事への積極的参加のための男性及び企業の意識改革、労働環境整備について、本年度は、「男性の家事参画推進事業」において、両立支援、少子化対策の観点から併せて推進、啓発を行った。

2. 事業活動報告

(1) 男性の家事参画プロジェクト事業

「カジダン」の育成を目指し、男性の家事能力の向上と実践の促進を図るため、次の事業を実施した。

①カジダン実践講座の開催

開催日	内容	開催場所	参加人数
R3.10～12月	カジダン実践講座（料理編）	オンデマンド配信	644アクセス
R3.10.16	カジダン実践講座（整理整頓編）	オンライン開催	10名
R3.11.7	カジダン実践講座（洗濯編）	松山市総合コミュニティセンター会議室	14名

②カジダンリーダーの選任

家事実践への意欲が高く、自らの取り組み等を発信できる男性をカジダンリーダーに5名選任した。

③カジダンネットワークの拡大

県内からカジダンに興味のある個人やカジダン推進を希望する企業等のメーリングリストを整備し、メールを軸に緩やかにつながる「カジダンネットワーク」を構築した。また、カジダンの取組みに係る情報発信の場としてネットワーク交流会を開催した。

開催日	内容	開催場所	参加人数
R3.9.2	カジダンネットワーク交流会	オンライン開催	20名

ネットワーク参加者に対し、月1回程度メールマガジンによる情報発信した。

R4.2 末時点登録数：740件 配信回数：12回

<配信日>

R3.4.26 5.25 6.30 7.26 8.20 9.30 10.29 11.18 12.24 R4.1.25 2.22 3.16

④カジダンロールモデル集の作成

カジダン実践講座における反響や参加者の意見等を反映させながら令和4年度以降開催する講座で利用できるロールモデル集を作成した。

(2) 男性の家事参画環境づくり事業

大学と連携し、キャリア形成等の授業を活用してワークライフバランスや男性の家事参画をテーマとした講座を実施 ※コロナの影響で講座動画を収録し配信した。

実施大学	学部	実施日	対象学生数
愛媛大学	社会共創学部	R3.7.1～7 配信	190名 (1回生)
松山東雲短期大学	現代ビジネス学科	R3.7.16～29 配信	70名 (1回生)
愛媛大学	理学部	R3.11.17	100名 (1回生)
松山東雲女子大学・短期大学	学部指定なし	R3.12.2～R4.2.10	106名
松山大学	学部指定なし	R3.12.10	13名 (1～4回生)

(6) 「CO2削減等エコ活動事業」

企業や事業所の経営者や従業員とその家族へCO2削減対策や節電対策意識を普及させることにより、企業の社会的責任に対する経営者の意識改革と従業員とその家族の環境意識の啓発、普及、持続可能な地域環境づくりへの参加意識の育成を推進することを目的に、上部団体である全法連が全国的に展開する節電プロジェクト（「夏のいちごプロジェクト」、「冬のいちごプロジェクト」）のホームページ等により情報発信を行った。

4. 公益財団法人全国法人会総連合が法人会を対象に行う助成事業に関し、円滑な運営のために県内各法人会を支援する事業

本事業は、本会の事業目的である「全国組織である全法連及び県内各地で活動する法人会と連携し、税知識の普及、納税意識の高揚に努め、税制・税務に関する提言を行い、もって適正・公平な申告納税制度の維持・発展と税務行政の円滑な執行に寄与すると共に、地域企業と地域社会の健全な発展に貢献する」ため、全法連が県内各法人会を対象に行っている助成事業（非応募型）の円滑な運営を支援。このため、本会は全法連から事務委託を受け、助成事業が適正かつ円滑な運営が行われるよう、県内法人会が行う助成金申請・実績報告の取りまとめ等、指導・研修・調整等を年間とおして行った。

○助成事業（公益）の指導、相談対応（随時） 令和3年4月～令和4年3月

○助成事業（公益）令和2年度実績報告作成指導、調整、取りまとめ（随時）
令和3年4月～令和3年5月

○助成事業（公益）令和4年度申請書作成指導、調整、取りまとめ（随時）
令和3年12月～令和4年2月

○令和3年度全法連助成金 勉強会 ～全法連「助成金申請・報告」について～

*開催日 令和3年12月23日 会場 東京第一ホテル松山 出席者数 24名

内 容 助成金スケジュール、令和2年度全法連助成金実績報告の内部検査報告実地調査結果説明、令和4年度助成金申請の提出についての留意点と操作等の説明

【継
4】

5. 法人会の充実発展並びに法人会会員の健全な発展及び福利厚生の上 に資することを目的とする事業の推進

法人会並びに県内法人会の会員企業の健全な発展に資することを目的とした事業、法人会会員増強事業、福利厚生制度を支援するための保険事業並びに企業保全を目的とした制度普及を積極的に実施した。

(1) 会員増強

会員増強については、全国的な会員数の大幅な減少傾向が続いている。

令和3年度は、引き続き地元金融機関の強力な支援があり、多くの新規入会者を獲得しつつ退会慰留策を講じたが、新型コロナウイルスの影響による休廃業が目立った。

県下各単位会会員数調べ (令和3年12月末日現在)

単位会名	所管法人数	法人 会員数	加入率%	個人 会員数	総会員数	法人会員数 前年度比較	総会員数 前年度比較
松山	12,910	6,241	48.3%	839	7,080	△85	△63
今治	3,648	1,494	41.0%	67	1,561	14	24
伊予西条	1,851	905	48.9%	66	971	△12	△3
新居浜	1,994	1,424	71.4%	130	1,554	22	22
宇摩	1,794	1,097	61.1%	96	1,193	2	△13
大洲喜多	1,063	621	58.4%	47	668	7	6
八幡浜	1,382	773	55.9%	41	814	△11	△6
宇和島	2,012	1,004	49.9%	155	1,159	7	6
合計	26,654	13,559	50.9%	1,441	15,000	△56	△27

(2) 単位会の組織率向上に対する表彰

高加入率を長期間維持している県連に対する表彰として県連が該当した。

単位会では「会員増強表彰基準」において、「その年度において顕著な成果を上げた単位会に対する表彰」として、対前年比20社以上の純増をした「最優秀賞」に新居浜法人会、対前年比5社以上の純増をした「優秀賞」に今治法人会と、大洲喜多法人会、宇和島法人会、対前年比1社以上の純増をした「努力賞」に宇摩法人会が該当した。また、「純増を長期間維持している単位会に対する表彰」として、「対前年1社以上の純増を3年間維持して継続」に今治法人会と新居浜法人会と大洲喜多法人会が該当した。

(3) 融資制度の普及推進

地域経済の発展と、会員事業所のメリット・会員増強に資することを目的に、税理士会・金融機関と提携して会員事業所や税理士関与事業所向けの融資制度について積極的な広報を図ったことから、会員事業所に限らず、より多くの事業所が利用し県内企業の金融面での支援により地域経済の発展に貢献した。概要は次の通り。

○ 法人会・税理士会 コラボレーション

この融資制度は、地元全金融機関の協力を得て、優遇された融資制度を紹介することにより、県下中小企業の資金調達の円滑化を図り、更なる事業発展を支援するとともに、通常より優遇された制度に加え、「自主点検チェックシートの作成」、「税理士法第33条の2に基づく書面添付制度」、「会計参与制度」や「e-Taxの導入」を活用することにより、金融機関が財務諸表の信頼性が高いとの認識から軽減された金利で融資する制度となっている。

融資累計件数 1, 8 9 2 社

(4) インターネットバンキング 特別割引制度の推進

電子申告の調査研究するために法人会が参画した「愛媛情報化推進検討会」において、電子申告の普及拡大には、納税機能を持つインターネットバンキングが不可欠であるとの結論を得たため、県下事業所の e-Tax の推進や事務省力化とランニングコスト軽減を目的に、税理士会県連と連携し県下全金融機関の協力を得て、「インターネットバンキング 特別割引制度」を平成18年12月に創設し、税理士による代理送信や改善により電子申告納税の普及率が上がっていることから令和3年度も継続して推進した結果4,300件を超える等、好調に推移している。

利用累計件数 4,312社

(5) 法人会会員の福利厚生制度の向上に資する事業の推進

福利厚生制度については、会員企業の危機管理、事業承継対策、企業防衛のため、各単位会においてご紹介運動を展開し推進に取り組んでいる。

● 各単位会別大型保障制度 新規企業加入推進状況表

単位会名	目標数	達成数	達成率 (%)
松 山	35	25	71.4%
今 治	9	3	33.3%
伊予西条	6	3	50.0%
新 居 浜	7	3	42.8%
宇 摩	5	1	20.0%
大洲喜多	5	4	80.0%
八 幡 浜	6	2	33.3%
宇 和 島	9	4	44.4%
計	82	45	54.9%

● 各単位会別大型保障制度加入率状況

単位会名	法人会会員数	加入企業数	加入率	純増加企業数
松 山	6,326	774	12.2%	△17
今 治	1,480	320	21.6%	△7
伊予西条	917	120	13.0%	△3
新 居 浜	1,402	151	10.7%	△2
宇 摩	1,095	124	11.3%	△8
大洲喜多	614	128	20.8%	△3
八 幡 浜	784	94	11.9%	△2
宇 和 島	997	150	15.0%	△1
計	13,615	1,861	13.6%	△43

※会員数は令和3年12月末現在です。

● 各単位会別大型保障制度役員企業加入率状況

単位会名	役員企業数	加入企業数	加入率
松 山	56	34	65.3%
今 治	71	48	75.0%
伊予西条	38	20	55.5%
新 居 浜	69	37	58.7%
宇 摩	63	27	45.0%
大洲喜多	46	40	88.8%
八 幡 浜	37	24	68.6%
宇 和 島	49	24	54.5%
計	429	253	63.4%

※役員企業数は加入可能役員企業数です。

●ビジネスガード（AIG分）

単位会名	新規法人目標数	新規法人達成数	達成率	加入法人数	加入率
松 山	166	85	51.2%	1,296	20.76%
今 治	26	15	57.7%	168	11.41%
伊予西条	17	12	70.6%	122	13.83%
新 居 浜	31	17	54.8%	178	13.00%
宇 摩	20	5	25.0%	164	15.32%
大洲喜多	10	6	60.0%	66	10.71%
八 幡 浜	8	6	75.0%	42	5.44%
宇 和 島	21	8	38.1%	101	10.25%
計	299	154	51.5%	2,137	15.94%

●がん保険制度（アフラック分）

単位会名	加入法人数	加入率
松 山	999	15.8%
今 治	197	13.3%
伊予西条	80	8.7%
新 居 浜	149	10.6%
宇 摩	227	20.7%
大洲喜多	84	13.7%
八 幡 浜	75	9.6%
宇 和 島	149	14.9%
計	1,960	14.4%

（6）総 活 躍 事 業

「働く家族の介護力強化事業」（愛媛県委託事業）

1. 事業の目的（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

少子高齢化社会の中で介護を社会全体で支えていくためには、主たる介護者となる現役（働く）世代が、介護を自分事として捉え、常日頃から関心を持ち、介護に関する知識や知恵の習得が不可欠となる。近年、社会問題化してきた「介護離職」を引き起こさないためにも事前の「介護への備え」が極めて肝要である。

現役世代が働き続けながら適切に老親の介護を行えるようにするための「備え」として、介護者の心構えや相談窓口の周知、介護保険や認知症への理解、介助実技等の習得など現役世代に向けて啓発することは極めて有用である。これら一連の情報提供により、介護や生活支援の担い手を養成し介護人材のすそ野の拡大を図る。

2. 事業活動報告

（1）非接触型の複数チャンネルによる介護情報の発信・提供

① WEB動画の配信による介護セミナーの開催（家族向け、企業向け兼用）

1) WEBでの動画配信（YouTube）

介護や両立支援の専門家と進行役（中山明音氏）による対談形式の番組「介護への備えが大切な訳」「がんばらない介護生活Q&A」を収録し、動画配信サイトであるYouTubeにアップした。

動画「介護への備え」の専用ホームページを作成し、同ホームページアドレスを各媒体を通じて案内しアクセスを促した。

<動画視聴の促進活動>

・動画「介護への備え」案内チラシの配布（20,000枚）

愛媛県内の法人会会員企業等へのチラシ送付、受託事業職員による企業訪問時の持参、出前講座での配布など。

・タブロイド判「介護への備え」による告知（304,960部）

2021年11月7日（日）に愛媛・読売・朝日の各朝刊に折込したタブロイド紙で広報。

・WEBプロモーション

Googleディスプレイ広告並びにYouTube動画広告を実施。

< 動画視聴実績 >

		①	②	②÷①	③	②×③
番組名		動画時間	平均視聴時間	視聴割合	視聴回数	総視聴時間 (時間:分:秒)
座談会 「介護への備えが大切な訳」	前編	24分33秒	07分34秒	30.8%	52,455	6,615 時間03分30秒
	後編	27分01秒	07分44秒	28.6%	49,448	6,373 時間05分52秒
がんばらない介護生活Q&A		47分27秒	10分34秒	22.3%	52,243	9,201 時間04分22秒
合計		1時間39分01秒	00分00秒	0.0%	154,146	22,189 時間01分44秒

② 愛媛県内のCATVでの放映

県内9CATV局にて動画「介護への備え」の各コンテンツを各局の自社制作番組内で随時取り上げて放送した。

③ 既刊の介護情報誌「介護への備え」の電子書籍サイトへの掲載と閲覧促進

県下の官公庁広報誌(紙)の電子書籍サイトである EhimeEbooks 内にガイドブック「介護への備え」の特設サイトを設け閲覧頻度の向上を図った。

④ 「仕事と介護の両立」訴求の介護情報紙の県下配布

ダブルイード判「介護への備え」を2021年11月7日に愛媛・読売・朝日の各朝刊に合計304,960部を折込し、介護の備えの大切さや相談窓口の案内等を周知した。アンケート回答数は638名であった。

⑤ 「介護川柳公募による「頑張らない介護」の啓発

介護者の機微や生活シーンを17音に表し、自らと同様に両立に取り組む多くの介護者に公開し、共感・納得・反省等の機会として提供する。公募期間は2021年7月15日～8月31日、応募者数1,370人、応募句数3,502句となった。

(2) 働く家族・経営者・専門家等によるネットワークの構築

① 協議会の開催

会場	開催日時	場所	出席者
松山	2021/9/30(木) 14:00～16:00	愛媛県総合社会福祉会館	12名
松山	2022/2/02(水) 14:00～16:00	オンライン開催	13名

② 介護に関する専門家の派遣

開催希望のあった事業所に対し介護の専門家を派遣し出前セミナーを開催した。(開催数5回 参加者合計106名)

派遣先	開催日	講師	受講者数
東レ株式会社愛媛工場(第1回)	2021/10/07	矢川ひとみ氏	25名
株式会社伊予銀行(オンライン)	2021/10/30	〃	29名
東レ株式会社愛媛工場(第2回)	2021/11/08	〃	25名
株式会社松山三越	2021/11/27	〃	21名
重松兄弟設備株式会社	2022/03/08	〃	6名

③ 介護の情報提供(「介護への備え」ガイドブックの作成)

老親等の介護に今後直面するであろう働く現役世代を念頭に、「介護を知る」「介護を考える」「家族間で相談する」「職場での報告・相談をする」等を理解してもらうことを強く意識した構成の初心者向けガイドブック10,000部を作成した。

「テレワーク導入支援専門家派遣事業」(愛媛県委託事業)

1. 事業の目的(令和3年7月13日～令和4年3月31日)

新型コロナウイルス感染症の感染予防と社会経済活動の両立のため、県内企業においてもテレワークによる柔軟な働き方への転換が急務となっているが、十分にその導入が進んでいないことから、個々の企業の実情に応じて課題を克服するための専門家相談事業を行い、県が別途実施する「テレワーク機器等導入支援事業(機器の導入等に係る経費について)

て補助金を交付するもの。）」と連携して県内中小企業におけるテレワークの導入推進支援を行った。

2. 事業活動報告

「テレワーク機器等導入支援事業費補助金」の交付を希望する事業者に対し、社会保険労務士やIT専門家を派遣し、訪問や電話相談により就業規則やシステム整備等について指導を行った。

令和3年度テレワーク機器等導入支援事業費補助金	82事業所
専門家派遣回数	153回

「就職幸福都市まつやま発信部会事業」(松山市中小企業振興円卓会議 専門部会事業)

1. 事業の目的(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

新型コロナウイルス感染症の拡大は、中小零細事業者の経営基盤に大きな影響を与え、求人活動を消極的にならざるおえない状況がとなっている。一方で現下の状況が終息し、経済が回復しても人手不足は解消されないことを事業者は認識している。

更に、雇用形態は多様化・流動化し、更にはワークライフバランスという言葉の浸透により、人材を確保したい企業は更なるダイバーシティマネジメントを求められていることから、就職を機とした市内流出を食い止め、人材を確保し、維持するためには、更なる働き方改革と積極的で効果的な求人プロモーションが求められ、学生が在学中に市内優良中小零細企業を認知・交流する機会が重要となっている。

そこで、えひめ男女共同参画推進大学等連絡協議会等と協働し、学生の職業観を満たす「働きやすい職場づくり」を進めるワークライフバランス推進企業情報を学生に提供し、学生に市内企業の存在と、松山市が働く、生活する上で「就職幸福市」であることを認知してもらうことにより、学生のライフプランの早期創造と学生の市外流出を食い止めることを目的とし事業を展開した。

2. 事業活動報告

えひめ男女共同参画推進大学等連絡協議会等と協働し、学生の職業観を掴みながら、ある一定の基準を満たした「働きやすい職場づくり」を進めるワークライフバランス推進企業のみが登録できる「働きやすい職場づくり推進優良企業Bank」を創設した。Bankでは、「キャリア教育で先輩社員を呼びたい」「松山の企業情報をまとめたいので企業情報が欲しい」「授業の中で会社訪問したい」といった大学側からの要請に応えられる体制を築いた。

「働きやすい職場づくり推進優良企業Bank」登録企業数 45社

市内の「働きやすい職場づくり推進優良企業」を学生に認知していただくため、また、オンライン化した大学の授業で活用していただくためのPR動画を作成し、えひめ男女共同参画推進大学等連絡協議会を通じて県内大学、専門学校、高等学校に配布し県連YouTubeでも発信を行った。

令和3年度「働きやすい職場づくり推進優良企業」動画制作企業 9社
令和2年度制作企業を含め 16社の動画を発信

「中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業」(労働局委託事業)

1. 事業の目的(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」が順次施行されている中、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からもウィズコロナの新しい働き方が求められているところです。

特に中小企業・小規模事業者等が抱える、①時間外労働の削減に向けた生産性向上支援、②正規雇用労働者と非正規雇用労働者との不合理な待遇差の解消を目指す同一労働同一賃金の実現、③生産性向上による賃金引上げ、④人材不足の解消に向けた人材確保・定着化を目的とした雇用管理改善などの課題解決に対応するため、「愛媛働き方改革推進支援センター」を設置し、関係機関と連携を図りつつ、労務管理等の専門家による電話・メール・来所相談、商工団体等へのセミナーの開催実施、専門家による事業所への個別訪問支援の実施、および各地域の商工会議所や関係団体等の相談窓口へ専門家を派遣のうえ、きめ細やかな相談支援を行うことにより、働き方改革の取組みを支援する。

2. 事業活動報告

(1) 2021年度相談件数(令和3年度)

相談件数総計	相談件数	個別訪問支援	出張相談件数
680	380	233	67

(2) 相談内容件数

同一労働同一賃金	労働時間・年休	人材不足対策	助成金(コロナ)	就業規則
35	159	44	132(10)	68
賃金関係	ハラスメント	改革の進め方	労務管理全般	その他
42	27	35	49	89

(3) 個別訪問支援(専門家企業訪問支援) 支援申込契機

支援申込件数	センター	(セミナー)	行政機関	商工団体等	その他
233	181	(43)	9	26	17

(4) 主な支援項目(複数支援)

支援項目総計	時間外労働・休日	同一労働同一賃金	助成金活用	労務管理改善
370	80	24	66	57
就業規則	人材確保	賃金関係	ハラスメント	その他
58	23	20	10	32

(5) セミナーの実施

セミナー開催	受講者	平均受講者数
51回	705	14

(6) 出張相談会開催(専門家派遣)

合計	商工会議所	商工会	労働基準監督署等	地公体	金融機関
137	47	0	70	20	0

(7) 出張相談会 相談件数

出張相談件数	商工会議所	商工会	労働基準監督署等	地公体	金融機関
67	17	0	46	4	0

—女性の活躍推進事業—

「えひめ女性活躍推進強化事業」(愛媛県委託事業)

1. 事業の目的(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

愛媛県の女性活躍推進を図り、女性を応援する県 No.1 を目指すため、経営戦略としての「ひめボス」の取組の具体化や組織の枠を超えた女性の人材育成を一体的に展開することを目的とする。

2. 事業活動報告

①ひめボス宣言事業所推進事業

専任のひめボス宣言事業所推進アドバイザーを設置し、ひめボス宣言事業所の新規拡大及び既宣言事業所へのフォローアップを行った。また、新規拡大に向け、ひめボス宣言事業所以外から広く参加を募り、ひめボスパワーアップセミナーをオンラインにおいて2回実施した。

- ・ひめボス宣言事業所の新規獲得事業所数 11事業所
- ・ひめボス既宣言事業所のフォローアップ事業所数 186事業所
- ・ひめボス講師による研修(新型コロナウイルス感染症対策により令和3年度は実施せず)
- ・ひめボス事業所 plus 15事業所

②ひめボス管理職研修事業

管理職を対象に、多様な働き方に対応するために必要となるマネジメントやコミュニケーションの方法についての研修や情報交換を行うことで、多様な働き方に対応した新たなマネジメントへの理解促進を図る目的とした管理職研修をオンラインで実施した。

開催日時：令和3年8月24日(火) 10:00～12:00

講師：武田 佳奈 氏

参加人数：39名

③ひめボスマンター制度推進事業

大企業では女性のキャリアアップを支援するメンター制度が効果をあげているが、県内中小事業所ではメンターが少ないため、ひめボス宣言事業所全体を一つの大企業と見立て、本来の組織・職種の枠を超えたオリジナルなメンター制度を立ち上げ、メンター12名とメンティ19名のマッチングを行うことで、双方の人材育成を図り、女性の登用等を推進し、女性が活躍できる環境整備を促進した。

- ・メンターマッチング数 19組

④ひめボスグランプリ開催事業

ひめボス宣言事業所における取組を促進するため、地域活性化につながる優良事例や経営メリット等を募集し、これまでの取組事例や成果を発表するとともに、女性活躍に関する講演会を開催した。

(新型コロナウイルス感染症対策により、会場定員を100名に制限)

開催日時：令和3年11月22日(月) 13:00～15:30

会場：東京第一ホテル松山2階コスモホール(松山市南堀端町6-16)

講師：武田 佳奈 氏

参加人数：108名(会場・オンライン計)

(7) 市町等の婚活応援事業

「笑顔 de 婚活 まつやま巡り愛プロジェクト」(松山市委託事業)

1. 事業の目的(令和3年5月17日～令和4年3月31日)

少子高齢化が進展する中、その主な要因とされる未婚化・晩婚化に対応するため、松山市が第6次松山市総合計画の主な取り組みに掲げた「出会いの場の創出」を具現化する方策として、「笑顔 de 婚活 まつやま巡り愛プロジェクト事業」を実施することにより、独身の男女がパートナーと巡り合う機会を提供する。

2. 事業活動報告

①地元企業と地域団体が参画する婚活イベント事業

市内の独身者を対象に、地元企業と地域団体が参画する地域単位の婚活イベントを実施することで、参加者同士の交流と地域の活性化を図った。

開催日	名称	開催場所	参加者
R3. 12. 12	笑顔のめぐり愛 vol. 25	オンライン	男 5・女 6・3 組成立
R4. 2. 23	笑顔のめぐり愛 vol. 26	オンライン	男 9・女 11・4 組成立
R4. 3. 6	笑顔のめぐり愛 vol. 27	オンライン	男 10・女 10・3 組成立

②セミナー付イベント事業

うまく活動できない独身者を対象に、恋愛入門セミナー（コミュニケーション、ヘア・メイク、テーブルマナーなど）を実施し、婚活のステップアップを促進しながら、カップリングにつなげた。

開催日	名称	開催場所	参加者
R4. 1. 10	オーダーメイド婚活	オンライン	男 7・女 9・3 組成立

③コミュニケーション重視の婚活イベント事業

詳細なプロフィールを基に、少人数でのコミュニケーションを重視したイベントを開催した。

開催日	名称	開催場所	参加者
R3. 8. 22	笑顔のめぐり愛 恋みあい	オンライン	男 5・女 6・1 組成立

イ キューピット（松山市認定ボランティア）の募集・養成

笑顔 de 婚活 まつやま巡り愛プロジェクト事業を実施するにあたって、イベントの成功率を向上させるとともに、交際への移行をスムーズにするため、支援して下さるボランティア「まつやま笑顔の巡り愛キューピット」を募集・養成した。

開催日	名称	開催場所	参加者
R4. 2. 18 R4. 2. 23	ボランティア推進員募集個別説明会及び個人情報保護研修会	Joint Terrace ひめ ring	新規登録者 7 名
R4. 3. 6	えひめ結婚支援センターボランティア推進員等認定証交付式	松山市男女共同参画推進センター COMS	更新者 27 名

「松山圏域 3 市 3 町による婚活支援事業」（松山市委託事業）

1. 事業の目的（令和 3 年 5 月 17 日～令和 4 年 3 月 31 日）

少子高齢化が進展する中、その主な要因とされる未婚化・晩婚化に対応するため、松山市・伊予市・東温市・久万高原町・松前町・砥部町が共同し、各種の婚活支援を実施することで、松山圏域の独身男女に、幅広い出会いの機会と、よきパートナーとの出会いを提供する。

2. 事業活動報告

①独身者の親を対象としたお見合い事業

結婚を希望する独身者の親に対するオンラインお見合いのための説明会を開催し、その子ども（独身者）の出会いの機会を創出した。

開催日	名称	開催場所	参加者
R3. 11. 27	親による婚活 vol. 12	ホテルマイステイズ松山	参加者 26 人 (13 組対 13 組)

② 3 市 3 町の独身者を対象に、市町の特色等を紹介した動画クイズを取り入れた婚活イベントをそれぞれの市町が実施することで、独身者の圏域単位の幅広い出会いと交流を図った。

開催日	名称	開催場所	参加者
R3. 9. 11	3 市 3 町めぐり愛イベント with 東温	オンライン	男 8・女 7・3 組成立

R3.9.23	3市3町めぐり愛イベント with 伊予	オンライン	男7・女8・2組成立
R3.10.3	3市3町めぐり愛イベント with 砥部	オンライン	男6・女6・3組成立
R3.10.16	3市3町めぐり愛イベント with 松前	オンライン	男5・女5・3組成立
R3.11.13	3市3町めぐり愛イベント with 松山	オンライン	男10・女9・2組成立
R3.11.28	3市3町めぐり愛イベント with 久万高原	オンライン	男7・女4・1組成立

「里島出会い創出業務」(松山市委託事業)

1. 事業の目的 (令和3年6月14日～令和4年3月10日)

松山市が、島しょ部の持続的な発展と活性化を目的として策定した「愛ランド里島構想」の重点プロジェクトの一つに掲げた「定住の促進」を具現化する方策として、島しょ部の独身者に出会いの機会を提供することで、島しょ部の活性化を図る。

2. 事業活動報告

①島しょ部男性にヒアリング、意見交換、フォロー等を行った。

開催日	内容	参加人数
R3.8.2 R4.3.2	えひめ・松山愛ランド de まどんなCON 島しょ部男性の調査及びヒアリング	男性8名、女性2名

②島内の独身男性と島外の独身女性との出会いの場を創出する「出会いイベント」を実施した。

開催日	内容	参加人数
R3.10.30～31	愛ランド里島CONツアー	女性14名、男性15名 6組成立

「まつやま婚ツアー運営事業 業務」(松山市委託事業)

1. 事業の目的 (令和3年6月30日～令和4年3月31日)

「第2期松山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げられている基本目標「松山への定着と新しいひとの流れをつくる」に対応し、都市部に住む女性と松山に住む男性の出会いの機会を創出し、松山への移住・定住を促進する。

2. 事業活動報告

都市部に住む女性と松山の男性の出会いの場となるツアーを開催した。

開催日	内容	参加人数
R3.11.20～21	道後まどんなCONツアー	女性6名、男性6名 3組成立
R4.2.13	おうちdeまつやまCON	女性5名、男性5名 3組成立

「新居浜市縁結びサポート業務」(新居浜市委託事業)

1. 事業の目的 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

少子化の主たる要因である未婚化・晩婚化に対応するため、結婚を望む未婚の男女へ出会いの機会を提供することにより、結婚を支援する。

2. 事業活動報告

①「愛結び」

会場	登録者	閲覧	合計
新居浜市立女性総合センター	42人	750人	792人

※閲覧750人中65人説明

②異業種(企業)間交流イベント事業

開催日時	内容	開催場所	参加人数
R3.6.27	はま恋 de 愛イベント Vol.17	別子銅山記念図書館	男性14 女性15 成立6組

		多目的ホール	
R3.7.25	はま恋 de 愛イベント Vol.18	オンライン	中止
R3.9.5	はま恋 de 愛イベント Vol.19	オンライン	男性4 女性5 成立3組
R3.10.3	はま恋 de 愛イベント Vol.20,21	オンライン	男性10 女性7 成立2組
R3.12.19	はま恋 de 愛イベント Vol.22	オンライン	男性5 女性4 成立3組
R4.1.15	はま恋 de 愛イベント Vol.23	オンライン	男性9 女性8 成立4組
R4.2.20	はま恋 de 愛イベント Vol.24	オンライン	男性6 女性7 成立5組
R4.3.5	はま恋 de 愛イベント Vol.25	リーガロイヤルホテル 新居浜	男性6 女性6 成立2組

「西条市婚活イベント等委託事業」(西条市委託事業)

1. 事業の目的 (令和3年5月1日～令和4年3月31日)

未婚男女の結婚に向けた意識啓発と出会いの場の創出を行うことで、西条市における婚姻数の増加を図り、将来の少子化対策と市内定住化の促進に資することを目的に実施する。

2. 事業活動報告

①婚活イベント事業

開催日	内容	開催場所	参加人数
R3.10.10	LOVE SAIJO プレミアムイベント Vol.10	エルビステッカーロト	男性20 女性20 成立10組
R3.11.28	LOVE SAIJO プレミアムイベント Vol.11	西条図書館中央緑地帯	男性20 女性19 成立10組

②応援企業支援事業

開催日	内容	開催場所	参加人数
R3.7.4	ア-リーブル-ル西条店 de 愛イベント Vol.33	ア-リーブル-ル西条店	男性8 女性8 成立3組
R3.10.23	クロスポイント de 愛イベント Vol.1	加茂川トリム公園	男性5 女性5 成立2組
R3.11.7	リズカーレ de 愛イベント Vol.1	サカエマチ HOLIC	男性8 女性6 成立3組
R3.12.11	ソラヤマいしづち de 愛イベント Vol.1	石鎚ふれあいの里	男性10 女性9 成立2組
R4.1.16	クロスポイント de 愛イベント Vol.2	八堂山	男性7 女性3 成立3組
R4.3.13	リズカーレ de 愛イベント Vol.2	サカエマチ HOLIC	男性8 女性7 成立3組

③西条市結婚サポーターの募集、認定 (派遣調整)

開催日時	内容	開催場所	参加人数
R4.2.17	LOVESAIJ マリッジサポーター認定	西条図書館2階会議室	新規男性2 女性2

「四国中央市婚活推進事業」(四国中央市委託事業)

1. 事業の目的 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

少子化の要因となっている晩婚化・非婚化傾向の改善に向けて、結婚を考えながらも出会いの機会が少ない独身男女に出会いの場を提供するなど、婚活者の支援等を図る。

2. 事業活動報告

結婚を考えながらも出会いの機会が少ない独身男女の交流を促進するために、若者の交流・出会いの機会を創出する。

①婚活イベント事業

開催日	内容	開催場所	参加人数
R3.6.13	宇摩法人会 de 愛イベント Vol.17	暁雨館	男性5 女性2 成立2組
R3.11.14	ちょこっと山歩き de 愛イベント Vol.18	翠波高原	男性10 女性10 成立5組

「今治市サポート事業」(今治市市委託事業)

1. 事業の目的 (令和3年4月1日～令和4年3月31日)

結婚を希望しながらも相手にめぐり逢っていない独身男女に、結婚のきっかけとなる出会いの場を提供することにより、少子化の要因となる未婚化・晩婚化に対する取り組みを行い、社会全体で結婚を応援する気運を醸成することを目的とする。

2. 事業活動報告

①「愛結び」

会 場	登 録 者	閲 覧	合 計
大西公民館	33人	320人	353人

※閲覧 320 人中 4 人説明

②婚活イベント事業

開催日	内 容	開催場所	カップル数
R3.8.1	恋する今治セミナー2021	愛らんど今治	男性13女性7マッチング無
R3.9.20	恋する今治 de 愛イベント 2021	今治市 村上海賊ミュージアム	男性14女性8成立3組
R3.12.12	恋する今治 de 愛イベント 2021	今治国際ホテル 22階 ペガサス	男性24女性24成立13組
R4.2.6	恋する今治 de 愛イベント 2021	タオル美術館 王府井	男性15女性10成立4組

「伊方町婚活イベント委託業務」(伊方町委託事業)

1. 事業の目的 (令和3年6月23日～令和4年3月18日)

結婚を望む独身者に出会いの場の創出を行うとともに、恋する灯台プロジェクトに認定された佐田岬灯台や令和2年5月にグランドオープンした佐田岬はなはな等を中心とした、伊方町の観光PRを組み入れた婚活イベントを行う。

開催日	内 容	参加人数	カップル数
R3.9.19	伊方町婚活イベント	男性7人、女性6人	1組

「八幡浜市婚活イベント開催委託業務」(八幡浜市委託事業)

1. 事業の目的 (令和3年7月27日～令和4年2月28日)

結婚を望む独身者に出会いの場の創出を行うとともに、婚活イベントの実施に携わる婚活ボランティアの育成を目的としたイベントを行う。

開催日	内 容	参加人数	カップル数
R3.10.16	八幡浜市婚活イベント	男性10人、女性10人	4組
R4.1.30	八幡浜市婚活相談会	男性2人、	

「宇和島市結婚推進事業婚活イベント実施業務」(宇和島市委託事業)

1. 事業の目的 (令和3年8月20日～令和4年3月31日)

宇和島市・松野町・鬼北町・愛南町が策定した宇和島圏域定住自立圏共生ビジョンに基づき、地域の魅力を活用し結婚を希望する独身男女の出会いの場の創出を行う。

開催日	内 容	参加人数	カップル数
R3.12.19	宇和島市婚活イベント	男性7人、女性6人	1組
R4.2.26	宇和島市婚活イベント	新型コロナウイルス感染拡大により中止	

「内子町婚活イベント企画・運営等委託業務」(内子町委託事業)

1. 事業の目的 (令和3年10月23日～令和4年3月18日)

結婚を望む独身者に出会いの場の創出を行うとともに、町内の企業にえひめ結婚支援センターの活動や内子町の婚活事業の周知、協力依頼をおこなう。

開催日	内 容	参加人数	カップル数
R4.1.23	内子町婚活イベント	新型コロナウイルス感染拡大により中止	

(8) 青年部会連絡協議会・女性部会連絡協議会・調査課部会

○青年部会連絡協議会

大洲喜多大会

※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より中止（令和4年度実施予定）

新年会

※新型コロナウイルス感染症対策のため中止

○女性部会連絡協議会

法人会 媛の会

※新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点より中止

— その他 —

* 使用済み切手の回収

県連女性部会連協会在主体となり単位会女性部会の協力を得て、使用済み切手を回収し、公益社団法人「小さな親切」運動へ寄贈。（継続事業）また、愛媛県支援の「愛媛ウイメンズクラブ宣言」（平成20年3月表明）により、えひめ結婚支援センター、少子化問題や企業が支える子育て支援について、継続的かつ積極的に推進。

県内青年部会・女性部会の部会員数調べ（令和3年12月31日現在）

単位会名	青年部会員数	女性部会員数
松 山	298	252
今 治	58	97
伊 予 西 条	37	41
新 居 浜	32	47
宇 摩	60	51
大 洲 喜 多	48	111
八 幡 浜	15	49
宇 和 島	41	41
合 計	589	689

○調査課部会

税務研修会

開催日 令和4年3月7日

会 場 東京第一ホテル松山 出席者数 38名

講 演 テーマ 「令和4年度税制改正大綱の概要について」

「適格請求書等保存方式（インボイス）について」 他

講 師 高松国税局 調査管理課長 西山 克也 氏

〃 主 査 直井 秀樹 氏

6. 諸会議

○通常総会

一般社団法人移行後

「第9回通常総会」

- 開催日 令和3年6月9日
 会場 東京第一ホテル松山
 出席者数 43名(内、オンライン出席12名)
 議事 第1号議案 令和2年度決算 承認の件
 第2号議案 役員選任 承認の件
 報告事項 理事会承認事項
 ・令和2年度事業報告
 ・令和2年度公益目的支出計画実施報告
 ・令和3年度事業計画 ・令和3年度収支予算

○理事会・監査

第20回理事会

- 開催日 令和3年5月13日
 会場 松山商工会館(Web会議システムによる開催)
 出席者数 31名(内、理事24名(オンライン出席22名)、監事3名(オンライン出席3名))
 議事 第1号議案 令和2年度事業報告案等並びに決算案について
 第2号議案 令和3年事業計画案並びに収支予算案について
 第3号議案 規程案について
 第4号議案 役員選任案等について
 第5号議案 第9回通常総会の開催案について
 第6号議案 その他

第21回理事会

- 開催日 令和3年6月9日
 会場 東京第一ホテル松山
 出席者数 34名(内、理事28名(オンライン出席8名)、監事3名)
 議事 第1号議案 会長・副会長等の選定について
 第2号議案 各委員会委員長の選定等について

第22回理事会

- 開催日 令和3年10月6日
 会場 東京第一ホテル松山
 出席者数 28名(内、理事20名(オンライン出席10名)、監事2名(オンライン出席2名))
 議事 第1号議案 令和3年度上半期の各委員会等の報告等について
 (業務執行理事の職務執行状況報告)
 第2号議案 参与の推薦について
 第3号議案 その他
 ・愛媛中小企業指導センターの組織改革について
 ・今後の「理事会」、「通常総会」(来年度)の開催予定について

第23回理事会

- 開催日 令和4年3月25日
 会場 東京第一ホテル松山
 出席者数 35名(内、理事25名(オンライン出席6名)、監事3名)
 議事 第1号議案 令和4年事業計画案並びに収支予算案について
 第2号議案 愛媛中小企業指導センター組織改革等に伴う
 今後の事務局体制について
 第3号議案 その他

監 査

開催日 令和3年4月22日
会 場 事務局 出席者数 5名(内、監事3名)
内 容 令和2年度の監査
・事業報告、決算、財産の状況及び理事の職務執行状況
・公益目的支出計画実施報告書

○正副会長・委員長会議

第1回正副会長・委員長会議（通算37回目）

開催日 令和3年10月6日
会 場 東京第一ホテル松山 出席者数 11名
議 題 (1)今後の法人会運営について 他

第2回正副会長・委員長会議（通算38回目）

開催日 令和4年1月31日
会 場 オンライン会議 出席者数 13名
議 題 (1)全国専務理事等会議の報告について
(2)今後の法人会運営について 他

○委 員 会

〔総務委員会〕

第1回総務委員会

開催日 令和3年9月8日
会 場 東京第一ホテル松山 出席者数 14名(オンライン出席7名)
議 題 (1)副委員長の選任について
(1)全法連総務委員会の報告について
(2)今後の法人会事務局運営について 他

第2回総務委員会

開催日 令和4年3月3日
会 場 東京第一ホテル松山 出席者数 14名
議 題 (1)全法連総務委員会の報告について
(2)今後の法人会事務局運営について
(3)令和4年度功労者表彰について 他

〔広報委員会〕

第1回広報委員会

開催日 令和4年3月10日
場 所 オンライン開催 出席者数 10名
議 題 (1)令和3年度の広報活動について
(2)令和4年度の広報活動について 他

〔税制委員会〕

第1回税制委員会

※書面開催

議 題 (1)令和4年度税制改正要望に関するアンケート調査結果について
(2)令和4年度税制改正要望事項について 他

[事業研修委員会]

第1回 事業研修委員会

- 開催日 令和3年7月28日
場 所 東京第一ホテル松山 出席者数 13名
議 題 (1) 令和2年度の事業報告について
(2) 副委員長の選任について
(3) 令和3年度の研修事業について
(4) 四国法人会連合会活動表彰単位会選定について

第2回 事業研修委員会

- 開催日 令和4年3月10日
場 所 東京第一ホテル松山 出席者数 9名 (オンライン出席4名)
議 題 (1) 融資制度、インターネットバンキング特別割引制度について
(2) 県連の研修事業等の実施状況について
(3) 令和4年度の研修事業について 他

[厚生委員会]

第1回厚生委員会

- 開催日 令和3年6月24日
会 場 オンライン開催 出席者数 24名
議 題 (1) 令和2年度推進結果報告について
(2) 令和3年度推進策について 他

第2回厚生委員会 ※書面開催

- 議 題 (1) 令和3年度推進計画について
(2) 令和3年度推進補助費の使途について

第3回厚生委員会

- 開催日 令和4年3月3日
会 場 東京第一ホテル松山 出席者数 26名
議 題 (1) 令和3年度推進結果報告について
(2) 令和4年度推進策について 他

[組織委員会]

第1回組織委員会

- 開催日 令和3年8月25日
会 場 ANAクラウンプラザホテル松山 出席者数 14名
議 題 (1) 会員増強の現況について
(2) 会員増強運動月間の推進策について
(3) 各単位会の会員増強企画計画について
(4) 会員交流事業推進の企画・実施について 他

第2回組織委員会

- 開催日 令和4年2月7日
会 場 ANAクラウンプラザホテル松山 出席者数 14名 (内オンライン7名)
議 題 (1) 令和3年度会員増強推進状況について
(2) 令和4年度会員増強策について 他

[組織・厚生合同委員会]

- 開催日 令和3年10月15日
会 場 オンライン開催 出席者数 14名
議 題 (1) 会員増強・福利厚生推進について
(2) 令和3年度推進策について 他

〈青年部会連絡協議会・女性部会連絡協議会・調査課部会会議〉

○青年部会連絡協議会

定時連絡協議会

- 開催日 令和3年7月15日 出席者数 25名
会場 ANAクラウンプラザ松山
議題 1. 令和3年度役員について
2. 令和2年度事業報告及び収支決算内訳の報告について
3. 令和3年度事業計画及び収支予算内訳の報告について
4. 令和3年度の会員増強目標について
5. 第34回連絡協議会（大洲喜多大会）について
6. 全法連からの連絡事項について
7. 福利厚生制度の推進について
8. 第35回全国青年の集い（佐賀大会）について
9. 各会の事業活動について
他

大洲喜多大会

※新型コロナウイルス感染症対策のため中止

新年会

※新型コロナウイルス感染症対策のため中止

○女性部会連絡協議会

定時連絡協議会

- 開催日 令和3年7月20日 出席者数 22名
会場 東京第一ホテル松山
議題 1. 令和2年度の事業報告について
2. 「女性フォーラム愛媛大会」と令和3年度の事業計画について
3. その他
開催日 令和3年12月3日 出席者数 22名
会場 東京第一ホテル松山
議題 1. 「女性フォーラム愛媛大会」について
2. 「女性フォーラム静岡大会」について
3. その他

法人会 媛の会

※新型コロナウイルス感染症対策のため中止

全国女性フォーラム第17回愛媛大会第1回実行委員会

- 開催日 令和4年2月8日 出席者数 27名
会場 東京第一ホテル松山（※オンライン併用）
議題 1. 第16回法人会全国女性フォーラム静岡大会について
2. 第17回法人会全国女性フォーラム愛媛大会について 他

全国女性フォーラム第17回愛媛大会第2回実行委員会

- 開催日 令和4年3月23日 出席者数 25名
会場 東京第一ホテル松山（※オンライン併用）
議題 1. 第16回法人会全国女性フォーラム静岡大会について
2. 第17回法人会全国女性フォーラム愛媛大会について 他

○調査課部会

役員会 ※書面決議

決議事項 令和2年度事業報告及び決算報告、令和3年度事業計画及び収支予算、役員改選案、令和3年度「会員交流会議」について

令和3年度「会員交流会議」 ※書面決議

決議事項 ①令和2年度事業報告及び決算報告承認の件
③令和3年度事業計画案及び収支予算承認の件
④役員改選案承認の件

〈県内法人会事務局長・職員会議〉

第1回県下事務局会議

開催日 令和3年12月23日 出席者数 26名

会場 オンライン

議題 専務理事挨拶および令和3年度第一回全国県連専務理事等会議について、各種事業について 他

県下事務局長、職員会議

開催日 令和3年12月23日 出席者数 28名

会場 東京第一ホテル松山

議題 全国県連専務理事等会議の報告及び留意事項、行政庁立入検査について、公益法人制度関連について 他

7. 事務局体制の強化

平成25年4月1日より本会は「一般社団法人（非営利型）」、県下法人会は「公益社団法人」、としてスタートしており、制度移行後の適正運営、コンプライアンス・ガバナンス強化を図るとともに事務局効率化のために引き続き支援体制を行った。

○公益法人制度への対応

* 公益法人手続き事項・会計等の指導、相談対応（随時） 令和3年4月～令和4年3月
定期提出書類（令和2年度事業報告及び補正・修正依頼対応、令和4年度事業計画）

* 「県下事務局勉強会」 ー公益法人制度関連についてー

開催日 令和3年12月23日 出席者数 24名

会場 東京第一ホテル松山

内容 全法連「助成金申請・報告ソフト」操作説明及び全法連からの内部検査・実地調査報告の情報確認と今後のスケジュール（公益法人制度関連について）

○統合プラットフォームへの対応

* 会員管理の使用方法について相談対応（随時） 令和3年4月～令和4年3月

○全法連研修

全法連「事務局セミナー」

開催日 令和4年3月4日

会場 ハイアットリージェンシー東京（※オンライン併用）出席者数 5名

内容 第一講座「法人会におけるインボイス制度等について」
第二講座「定期提出書類の作成と助成金制度について」

8. 全法連・四法連等事業への参加

○全法連会議

全国県連専務理事等会議

開催日 令和3年4月9日
会場 全法連会館（※オンライン併用） 参加者 岩丸事務局長（オンライン出席）
議題 令和3年度事業計画及び収支予算、理事会・総会の運営、一般法人法の改正、法人会事務局の強化、令和3年度助成金配賦額、助成金の実地調査、令和2年度分助成金Aの取扱い、令和3年度の会員増強支援策、税の絵はがきコンクール、アンケート調査システム、会報誌の電子化 他

第38回理事会

開催日 令和3年5月31日
会場 全法連会館（オンライン併用） 参加者 大塚会長（オンライン出席）
議題 令和2年度事業報告・収支決算、改選等に伴う役員候補者の選任、功労者表彰の受彰者、役員賠償責任保険契約 他

令和3年度第1回青年部会連絡協議会

開催日 令和3年6月2日
会場 ハイアットリージェンシー東京（※オンライン併用）
参加者 三浦全法連青連協委員
議題 第35回「法人会全国青年の集い」佐賀大会、今後の「法人会全国青年の集い」開催予定、租税教育活動、部会員の増強運動、アンケート調査システム、役員の選任 他

女性部会連絡協議会定時連絡協議会

開催日 令和3年6月8日
会場 アルカディア市ヶ谷（※オンライン併用）
参加者 渡部全法連女連協委員
議題 絵はがきコンクールについて、第15回「法人会全国女性フォーラム」新潟大会、第16回「法人会全国女性フォーラム」静岡大会 他

第39回理事会

開催日 令和3年6月15日
会場 帝国ホテル（オンライン併用） 参加者 大塚会長（オンライン出席）
議題 正副会長・常任理事・専務理事の選定、各委員会委員長等の選定
（報告事項）令和3年度事業計画・収支予算、福利厚生制度協力会社代表の挨拶

令和3年度第1回厚生委員会

開催日 令和3年7月7日
会場 明治記念館（※オンライン併用） 参加者 河上委員長（オンライン出席）
議題 委員会人事について、福利厚生制度50周年キャンペーンについて他

令和3年度第1回事業研修委員会

開催日 令和3年7月8日
会場 全法連会館（※オンライン併用） 参加者 村重委員長（オンライン出席）
議題 委員会人事、令和2年度研修参加人員等、令和3年度の事業研修関連事業の取り組み、年末調整説明会、税務コンプライアンス向上施策、会員企業の活性化、会員企業の企業価値向上に資する事業、法人会の当面の課題 他

令和3年度第2回事業研修委員会

開催日 令和4年2月3日
会場 全法連会館（※オンライン併用） 参加者 村重委員長（オンライン出席）
議題 令和3年度の事業研修に関する活動報告、令和4年度の事業計画、研修参加率向上表彰、税務コンプライアンス向上施策、コロナ禍における法人会の効果的な取り組み事例、会員企業の活性化に資する事業 他

令和3年度第1回総務委員会

開催日 令和3年7月9日
会場 全法連会館 参加者 松井委員長（オンライン出席）
議題 委員会人事、令和3年度総務関係の事業計画等、法人会事務局の強化、第37回法人会全国大会（岩手大会）について 他

令和3年度第1回広報委員会

開催日 令和3年7月12日
会場 全法連会館 参加者 菊池委員長
議題 委員会人事、令和3年度広報関連事業取り組み、法人会の当面の課題 他

令和3年度第2回広報委員会

開催日 令和4年2月17日
会場 全法連会館 参加者 菊池委員長
議題 令和3年度の広報関連事業の総括（報告事項）、令和4年度の広報関連事業の活動方針（案）、アンケート調査システム 他

令和3年度第1回税制委員会

開催日 令和3年7月15日
会場 全法連会館（※オンライン併用） 参加者 三木委員長（オンライン出席）
議題 「令和4年度税制改正に関する提言」の基本スタンスについて、起草検討会の設置について 他

令和3年度第1回組織委員会

開催日 令和3年9月8日
会場 全法連会館 参加者 米谷委員長（オンライン出席）
議題 会員数について、会員増強施策について、退会防止策について、コロナ禍における対応について 他

全国県連専務理事等会議

開催日 令和3年8月31日
会場 全法連会館（※オンライン併用） 参加者 岩丸事務局長（オンライン出席）
議題 税制改正に関する提言、令和3年6月末現在の会員数、会員増強支援策、研修参加率向上表彰、インボイス制度の周知、女性部会の新たな事業の検討、会員向け支援事業、財政健全化のための健康経営プロジェクト、各種広報媒体、法人会事務局強化、助成金制度、福利厚生制度 他

令和3年度第2回税制委員会

開催日 令和3年9月7日
会場 全法連会館（※オンライン併用） 参加者 三木委員長（オンライン出席）
議題 令和4年度税制改正に関する提言案、本年度の提言活動について 他

第40回理事会

開催日 令和3年9月21日
会場 全法連会館（オンライン併用） 参加者 大塚会長（オンライン出席）
議題 令和4年度税制改正に関する提言、令和4年度資金配賦方針、第16回評議員会の開催、人事案件
（報告事項）全国大会（岩手大会）、会員増強施策、福利厚生制度創設50周年キャンペーン、令和2年度分助成金報告、法人会事務局強化、インボイス制度の周知、財政健全化のための健康経営プロジェクト、代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告 他

法人会全国大会（岩手大会）

開催日 令和3年10月7日
会場 ホテルメトロポリタン盛岡ニューウイング【※オンライン開催】

令和3年度第2回青年部会連絡協議会

開催日 令和3年11月25日
会場 佐賀市文化会館イベントホール（※オンライン併用）

参加者 三浦全法連青連協委員

議題 第35回「法人会全国青年の集い」佐賀大会、今後の「法人会全国青年の集い」開催予定、租税教育活動、部会員の増強運動、アンケート調査システム、Jタイプ推進 等

法人会全国女性フォーラム（新潟大会）

開催日 令和3年11月16日

【情報交換会】 会場 朱鷺メッセ 3階「301」 参加者数1名

開催日 令和3年11月16日

【記念講演】 演題 「ときめきのとき」

講師 宮田 亮平 氏

【大会式典】 会場 朱鷺メッセ 参加者数 県下3名

主催・主管あいさつ、次回開催県連PR

法人会全国青年の集い（佐賀大会）

開催日 令和3年11月25日

【部会長サミット】 会場 佐賀市文化会館 参加者数1名

開催日 令和3年11月26日

【租税教育活動プレゼンテーション】 会場 佐賀市文化会館

【「健康経営大賞」ファイナリスト事例紹介】 会場 佐賀市文化会館

【大会式典】 会場 佐賀市文化会館 参加者数 県下5名

主催・主管あいさつ、会員増強表彰、租税教育活動事例発表、大会旗伝達、次回開催県連PR

【記念講演】 演題 「身体と心・仕事と家庭バランス良く過ごすために」

講師 優木 まおみ 氏

全国県連専務理事等会議

開催日 令和3年12月10日

会場 全法連会館（※オンライン併用） 参加者 岩丸事務局長（オンライン出席）

議題 会員増強支援策、税制改正に関する提言活動、自主点検チェックシート
の改訂等、会員向け支援事業、広報活動、法人会事務局強化、令和4年度助成金等資金配賦、令和3年度助成金Aの対応、福利厚生制度 他

令和3年度第2回厚生委員会

開催日 令和4年2月10日

会場 全法連会館（オンライン併用） 参加者 河上委員長（オンライン出席）

議題 令和4年度事業計画等について、協力3社の推進計画等、報告事項等他

令和3年度第3回税制委員会

開催日 令和4年2月16日

会場 全法連会館 参加者 三木委員長（オンライン出席）

議題 令和3年度における税制に関する活動総括、令和4年度事業計画・予算、
令和5年度税制改正に関する提言策定、提言策定に向けた取組 他

令和3年度第2回組織委員会

開催日 令和4年2月21日

会場 全法連会館 参加者 米谷委員長（オンライン出席）

議題 令和3年度の会員増強結果、令和4年度の活動方針 他

令和3年度第2回総務委員会

開催日 令和4年2月18日

会場 全法連会館 参加者 松井委員長（オンライン出席）

議題 令和3年度総務関連の活動状況、令和4年度事業計画案、法人会事務局
役職員見舞金制度規程の改定、法人会事務局の強化 他

全国厚生委員長会議

開催日 令和4年3月23日

会場 グランドプリンスホテル新高輪（オンライン併用） 参加者県下5名

議題 記念講演会、会議、懇親会

第41回理事会

開催日 令和4年3月24日
会場 全法連会館
議題 平成4年度事業計画及び予算案、補充理事候補者、評議員会の開催、報告事項 他

○四法連会議

四国法人会連合会青年部会連絡協議会第1回役員会

開催日 令和3年5月13日 参加者数 県下2名
会場 オンライン会議
議題 令和2年度事業報告・決算報告、令和3年度事業計画・予算案、健康経営プロジェクトの推進について、他

四国法人会連合会青年部会連絡協議会第20回定時連絡協議会

開催日 令和3年7月20日 参加者数 県下3名
会場 高松大同生命ビル（※オンライン併用）
議題 令和2年度事業経過報告並びに決算報告承認
令和3年度事業計画案並びに収支予算案承認、役員改選の承認 他

四国法人会連合会青年部会連絡協議会第2回役員会

開催日 令和3年8月24日 参加者数 県下2名
会場 オンライン会議
議題 第27回四国の法人会青年部会長サミット徳島大会について、他

四国法人会連合会青年部会連絡協議会第3回役員会

開催日 令和3年10月7日 参加者数 県下2名
会場 ザ グランドパレス徳島
議題 全法連第4回役員会の報告・共有事項について、他

四国法人会連合会女性部会連絡協議会第17回定時連絡協議会

※新型コロナウイルス感染症対策のため中止

四国の法人会事務局セミナー

※新型コロナウイルス感染症対策のため中止

第27回四国の法人会青年部会長サミット

※新型コロナウイルス感染症対策のため中止

四法連女性部会連絡協議会役員会

※新型コロナウイルス感染症対策のため中止

四法連女性部会連絡協議会「第17回女性部会長サミット」

※新型コロナウイルス感染症対策のため中止

正副会長会議

（書面決議）

決議事項 第49回通常役員総会開催、四法連事業並びに運営について 他
四法連第49回通常総会役員総会

（書面決議）

決議事項 令和2年度事業報告、決算報告承認、令和3年度事業計画、予算他
四国四県第1回専務理事・事務局長会議

開催日 令和4年1月13日 参加者数 県下2名（全体8名）
会場 オンライン会議
議題 四法連事業活動、高松国税局連絡事項、福利厚生制度推進について他

